

平成 23 年度
JICA 研究所活動報告

JICA 研究所第三者評価委員会資料

平成 24 年 5 月 23 日

JICA 研究所

目次

概観

I. 23 年度における主な活動

1. 研究プロジェクトの実施状況……………p.3
 - (1) 平和と開発
 - (2) 成長と貧困削減
 - (3) 環境と開発／気候変動
 - (4) 援助戦略
2. 成果の発現状況……………p.8
 - (1) ワーキング・ペーパー
 - (2) ポリシー・ブリーフ
 - (3) 書籍
 - (4) 報告書
3. 研究に伴う発信活動及びその他の活動……………p.14
 - (1) 研究ワークショップ／国際シンポジウム／セミナー
 - (2) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック
 - (3) 研究活動及び研究成果の国際的発信
 - (4) 研究活動及び研究成果の国内への発信
 - (5) 国内外の研究機関・大学等との連携
 - (6) 実施機関に付置された研究所としての強みを生かした活動
 - (7) JICA 職員／援助人材の研究能力向上への貢献
4. 実施体制……………p.21
 - (1) 予算
 - (2) 研究スタッフ

II. 22 年度第三者評価委員会の指摘事項への対応状況

1. JICA の企画部門やささまざまな事業実施部門との共同作業の促進……………p.23
2. 研究成果の発信方法の工夫……………p.24
3. 情報や知的資産の共有と活用……………p.25
4. JICA 中期計画における研究所活動の位置づけ……………p.26
5. マクロ的な視点から研究や情報分析を行うことについての検討……………p.27

概観

■平成 23 年度におけるJICA研究所の活動の概要は以下のとおり。

1. 4月1日をもって、恒川恵市所長(平成20年10月～)から細野昭雄新所長(平成23年4月～)に交代した。(新所長略歴 別添資料1、p. 3)
2. 新所長のもとにおいても、設立時に定めた基本方針を堅持しつつ、「実務者と研究者のコラボレーション」、「途上国の課題についての知見と情報の知的公共財として提供」、及び「援助のあり方を考えるために役立つ研究の実施」——などの諸点を念頭において研究活動を進めた。
3. また、前回の第三者評価委員会における次のようなご指摘を踏まえ、これらを強く意識して、取り組みを進めた。(以下、前回の評価委員会の議事録からポイントを抜粋。)
 - 研究実施に当たっての JICA の企画部門やさまざまな事業実施部門との共同作業をさらに継続・強化すること。
 - 研究成果を発信する際、メッセージの受け手に応じた適切なメディア(媒体)及び表現方法を選択するなど、更なる工夫を行うこと。
 - 特に、研究活動を通じて蓄積された情報や知的資産を、ホームページで広く共有するなどの工夫を行うこと。併せて、JICA 内の組織的ナレッジマネジメントのハブとしての役割を果たすことも検討すべき。
 - JICA の中期計画の中で、JICA 内の一組織としての研究所の果たすべき知的役割をより明確にし、かつ強調すべき。
 - JICA 研究所が、マクロ経済的な視点から研究や情報分析を行う機能がある程度持つことが、今後の JICA のために有意義ではないかと考えられる。
4. 以上を踏まえつつ、平成 23 年度においては、概ね次のとおりの活動を実施した。
 - 四つの研究領域において、6つの新規プロジェクトを立ち上げ、全体で31の研究プロジェクトを実施した(プロジェクト・ヒストリー、他機関との連携案件含む)。また、数件の研究プロジェクトの準備を進めた。
 - それらの活動の成果として、ワーキング・ペーパー17本、書籍4冊(和文2、英文2)、ポリシー・ブリーフ5本、報告書1冊などの発刊を行った。これらは全体として22年度の実績を上回るものとなっている。
 - その際、実務へのフィードバック、対外発信、海外の研究者・研究機関との連携を引き続き強く意識しつつ、活動に取り組んだ。

■以下においては、まず23年度におけるJICA研究所の活動状況の概要を報告し、次いで、前回の評価委員会からのご指摘事項に対する対応状況について、ポイントを絞り、ご報告する。

- I. 23年度における主な活動
- II. 22年度第三者評価委員会の指摘事項への対応状況

参考: JICA 研究所運営基本方針

(JICA 研究所ホームページより細野所長挨拶【平成 23 年 4 月】を再掲)

JICA 研究所長に就任するに当たり、一言、ご挨拶を申し上げます。

JICA 研究所は、2008 年 10 月に設立され、今日までの 2 年半に、研究の基本方針や研究の重点領域など研究の方向性を定めると同時に、研究推進のための枠組み、成果の評価や発信のシステムの確立など、新たな研究所としての基礎を構築してきました。また、研究の成果も英文でのワーキングペーパー発刊等を中心に着実に発現しつつあります。このような基盤のもとに、研究内容の一層の充実を図ることがこれからの課題となります。

【援助効果の向上に資する研究が基本:実務者と研究者のコラボレーション】

その際、研究所の活動のこれまでの経験を踏まえ、次のような点が重要であると考えられます。まず、援助効果の向上に資するような定量的、定性的分析や総合的視点からの研究は、援助実施機関に設けられた研究所の役割として、特に重視すべきであると思われまます。実際の援助の活動に貢献するためには、しっかりとした理論と実証に基づくとともに、その知見を現場に生かすことのできる研究でなければならず、実務者と研究者のインターアクション・コラボレーションが欠かせません。JICA 研究所のこの比較優位を生かした活動を今後も充実させていきます。

【途上国の課題についての知見と情報の提供:知的公共財として】

次に、途上国の直面する課題に関する体系的な情報・知見の提供を一層充実させていきたいと考えます。特に重視すべき目的の一つは、国の大小を問わず、あるいは脆弱国、新興国を問わず、さまざまな途上国を、個々にあるいは地域として総合的に理解し、その直面する課題を的確に捉え、それらに対処していくための広範で体系的知識・知見を得ることにあると考えます。長年にわたる開発事業の実施を通じて得た豊富な途上国情報が JICA にはあり、かつ、これからも継続的に収集していくことが可能ですが、このような情報を整理・分析し、研究に基づいた知見とともに提供することは、JICA 事業の現場にとって貴重なものであるだけでなく、国際開発への取り組みに携わる多くの関係者の方々にも活用していただける公共財ともなりうるものと考えます。

【援助のあり方を考えるために役立つ研究:国際援助潮流への貢献】

そして第 3 に、援助、国際協力を取り巻く環境は、近年大きく変わりつつあり、グローバルな援助プラットフォームないしアーキテクチャーの再構築が課題となってきました。わが国のおかれている環境も特に昨今は大きく変わりつつあります。その中で、新たな協力のアプローチや援助戦略を模索し、国際的に何を提案していくかが問われていますが、研究所は、こうした課題への取り組みのベースとなる研究を一層拡充する必要があると考えています。

【これまでの方針を堅持して使命を果たす】

上に述べた方向での研究内容の充実のために、「複合的視点、過去と未来の結合、日本及び東アジアの経験の発信、世界への発信と開かれた活動」からなる研究所設立時の基本方針は、今日において、一層重要な意義を有していると考えます。その方針にのっとり、これまでの成果を踏まえた、研究の新たな展開を進め、当研究所に課せられた使命を果たすことを目指したいと思ひます。

I. 23 年度における主な活動

1. 研究プロジェクトの実施状況

平成 23 年度も、これまでに引き続き「平和と開発」、「成長と貧困削減」、「環境と開発/気候変動」、「援助戦略」の4つの研究領域における取り組むべき課題及び5つの重点項目(①脆弱国家、②アフリカの開発/アジアの経験、③気候変動、④援助効果、⑤アセアンの統合)に従い、研究活動を推進した(新規は平成 23 年度に新規に立ち上げた案件。準備は立ち上げ準備を行っている案件)。

(1) 平和と開発

- アフリカにおける暴力的紛争の予防
書籍発刊準備中。
世界銀行チームと共同シンポジウムを開催。
- 紛争後の土地・不動産問題-国家建設と経済発展の視点から
プロジェクト内ワークショップ及び現地調査を実施中。新規
- 効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究- ボスニア・ヘルツェゴビナを事例に
データ収集作業中。新規
- ASEAN 統合における「人間の安全保障」の主流化
研究論文集を発刊。
- WDR2011 “Conflict, Security and Development”連携
世界銀行との共同シンポジウムを開催(再掲)
- マルチエージェント・シミュレーションの国際開発研究への適用可能性研究 準備

(2) 成長と貧困削減

- アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定
シンポジウム開催。
ワーキング・ペーパー1本を発表。
書籍発刊準備(7月予定)
- サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析
ワーキング・ペーパー作成中。
- アフリカ経済発展のポテンシャルに関する研究
ワーキング・ペーパー1本を発表。
- ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究
データ収集中。新規
- 南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究
ワーキング・ペーパー作成中。
- 東アジア通貨危機からの経済回復過程の政治経済学的分析
ワーキング・ペーパー3本を発表。
成果発表のための国際シンポを開催。
書籍刊行準備中。
- インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究
ワーキング・ペーパー作成中。
- フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究
ワーキング・ペーパー作成中。

- Initiative for Policy Dialogue の Africa Taskforce 活動との連携書籍を発売。同ローンチを、去る4月にニューヨークの国連本部にて開催。

(3)環境と開発／気候変動

- 開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究
シンポジウム開催。
書籍発売準備(4月に刊行)
ポリシー・ブリーフを発表。
- 気候変動がアジアの大都市に与える影響の研究
22年度までの研究成果を実際のJICA事業に応用するため東南アジア部に協力。
- JICA 事業による温室効果ガス削減効果に関する研究
ワーキング・ペーパー作成中。新規
- 資源ガバナンスと利害協調:発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較
ワーキング・ペーパー1本発表。
書籍刊行準備中。

(4)援助戦略

- 事例分析に基づくCDアプローチの再検証
ワーキング・ペーパー作成中。
ブルッキングスとの連携プロジェクトにおいて、論文を作成中。
南々／三角協力についてのケース分析を開始。
- JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発
ワーキング・ペーパー3本を発表。そのうち1本については、同内容を英国の学会で発表。
- アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成に関する研究
ポリシー・ブリーフ1本を発表(次プロジェクトと共通)
シンポジウム開催
- アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活(旧:アフリカにおける灌漑開発と農民組織化に関する社会的分析)
ワーキング・ペーパー1本及びポリシー・ブリーフ1本を発表(ポリシー・ブリーフは前プロジェクトと共通)。
シンポジウム開催
- 開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界 新規
独研究機関(GDI)と共同シンポ開催。
ワーキング・ペーパー作成中。
- 東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成(国際高等教育交流を中心に)
ワーキング・ペーパー3本及びポリシー・ブリーフ1本を発売。
- イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等:イエメンにおける基礎教育の事例研究
データ収集中。
- 東南アジアにおけるイスラームの位置
書籍発売準備中。

- 青年海外協力隊の学際的研究 **新規**
協力隊員の意識調査を開始。
その他の研究項目について、準備作業中。
- 開発効果に関する共同研究 “Catalyzing Development”
書籍を発刊。(ブルッキングス研究所との連携)
- ポスト MDGsに向けた援助効果向上におけるスケールアップに関する研究
論文作成中。秋までに書籍化を予定。(ブルッキングス研究所との連携)
- WDR2012“Gender and Development”連携
- 比較ドナー研究 **準備**
- MDGsの定量的評価とポスト MDGs に向けた貧困削減戦略に関する実証研究 **準備**
- 学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツールの開発研究(世界銀行との協調による教育開発戦略研究)**準備**
- 人的ネットワーク形成と技術伝播における研修事業の有効性の検証 **準備**

●「プロジェクト・ヒストリー」の編集

- ・ 「インド・養蚕プロジェクト」について日本語書籍を発刊
- ・ その他、以下の 5 冊について案件を準備(日本語書籍の発刊及び日本語書籍をもととして英語版書籍の発刊準備)
 - 「アフガン支援」(7 月初旬刊行予定)
 - 「ブラジルのセラード開発」(和・英)(和文版は 6 月刊行予定。英語版は、まずは簡易製本の論文集としてまとめ、その後書籍としての刊行を予定。)
 - 「南スーダンへの支援」(24 年度第一四半期に刊行)
 - 「中米・シャーガス病」(24 年度前半をめどに刊行)
 - 「チリ・サケ産業育成」(英文版を 24 年度内に刊行)

JICA研究所：研究プロジェクト一覧

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト	段階	研究期間	重点項目
平和と開発	武力紛争予防と国家建設	アフリカにおける暴力的紛争の予防	継続	2008.10.1 ~ 2012.12.31	脆弱国家
		紛争後の土地・不動産問題-国家建設と経済発展の視点から	新規	2011.7.1 ~ 2013.6.30	脆弱国家
		効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究 - ボスニア・ヘルツェゴビナを事例に		2011.12.1 ~ 2012.11.30	脆弱国家
	越境問題	ASEAN統合における「人間の安全保障」の主流化	継続	2008.10.1 ~ 2012.3.31	ASEAN統合
	他機関との連携(世界銀行)	WDR2011 “Conflict, Security and Development”連携	継続	-	-
	準備フェーズ	マルチエージェント・シミュレーション(MAS)の国際開発研究への適用可能性研究	準備	-	-
成長と貧困削減	アフリカの経済開発	アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定	継続	2009.4.1 ~ 2013.3.31	アフリカの開発・アジアの経験 / 脆弱国家
		サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析		2009.4.1 ~ 2013.3.31	アフリカの開発・アジアの経験
		アフリカ経済発展のポテンシャルに関する研究		2010.8.1 ~ 2011.9.30	アフリカの開発・アジアの経験
		ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究	新規	2011.6.1 ~ 2013.3.31	アフリカの開発 / 援助効果
	アフリカのインフラ整備	南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究	継続	2008.10.1 ~ 2012.3.31	アフリカの開発・アジアの経験 / 援助効果
	アジアの経済開発	東アジア通貨危機からの経済回復過程の政治経済学的分析	継続	2009.1.1 ~ 2013.3.31	アフリカの開発・アジアの経験
	アジアのインフラ整備	インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究	継続	2008.10.1 ~ 2013.3.31	アフリカの開発・アジアの経験 / 援助効果
		フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究		2008.10.1 ~ 2013.3.31	アフリカの開発・アジアの経験 / 援助効果
他機関との連携(IPD)	Initiative for Policy Dialogue の Africa Taskforce 活動との連携	継続	-	-	
環境と開発 / 気候変動	気候変動	開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究	継続	2008.10.1 ~ 2012.6.30	気候変動
		気候変動がアジアの大都市に与える影響の研究		2008.10.1 ~ 2012.3.31	気候変動
		JICA事業による温室効果ガス削減効果に関する研究	新規	2011.10.1 ~ 2013.3.31	気候変動
	資源管理と環境	資源ガバナンスと利害協調：発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較	継続	2008.10.1 ~ 2013.3.31	援助効果

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト	段階	研究期間	重点項目
援助戦略	効果的な援助	事例分析に基づくCDアプローチの再検証	継続	2009. 4. 1 ~ 2014.3.31	援助効果
		JICA事業の体系的なインパクト分析の手法開発		2009. 6. 1 ~ 2013.3.31	援助効果
		アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成に関する研究		2008.11.25 ~ 2012.3.31	援助効果
		アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活		2008.11.12 ~ 2012.3.31	援助効果
		開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界	新規	2011. 4. 1 ~ 2013.3.31	援助効果
	新しい援助アジェンダ	東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成：国際高等教育交流を中心に)	継続	2008.10. 1 ~ 2013.3.31	ASEAN統合
		イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等：イエメンにおける基礎教育の事例研究		2010. 4. 1 ~ 2013.3.31	脆弱国家
		東南アジアにおけるイスラームの位置		2008.10. 1 ~ 2013.3.31	ASEAN統合
		青年海外協力隊の学術的研究	新規	2011.12. 1 ~ 2014. 3.31	援助効果
	他機関との連携 (フロンティア研究所)	開発効果に関する共同研究 “Catalyzing Development”	継続	-	-
		ポストMDGsに向けた援助効果向上におけるスケールアップに関する研究		2011.6.24 ~	援助効果
	他機関との連携 (世界銀行)	WDR2012 “Gender and Development” 連携	継続	-	-
	準備フェーズ	比較ドナー研究	準備	-	-
		MDGsの定量的評価とポストMDGsに向けた貧困削減戦略に関する実証研究		-	-
		学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツールの開発研究		-	-
人的ネットワーク形成と技術伝播における研修事業の有効性の検証		-		-	
	プロジェクト・ヒストリー研究	継続	-	-	

2. 成果の発現状況

以上の研究活動を、発信された成果物の観点から再整理すると、下表のとおりである。

注:なお、以下、成果についての報告においては、以前からの趨勢も併せてご報告するため、適宜、過去の事例も参考までに併記する。(以下において、青字が23年度部分)

JICA研究所の成果発信状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	45
ポリシー・ブリーフ(本)	0	1	4	5(+英訳版2)	10
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	3
書籍(日本語)(冊)	0	0	2	2	4
報告書(英語)(冊)	0	0	2	1	3
国際シンポジウム(回)	5	8	12	23	48

(1) ワーキング・ペーパー(WP)

- WPは、研究成果(途中成果も含む。)を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考にして、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。
- WPは研究所内部の予備審査の後、外部査読者(海外の一線級の研究者2名)によるダブル・ブラインド査読をへて、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA研究所のホームページに掲載している。
- なお、JICA研究所における研究の質を維持し、国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を意図するため、ワーキング・ペーパーは、すべて英語で作成している。

ワーキング・ペーパー発表状況

年度	20年度 下半期	21年度	22年度	23年度	合計
本数	0	14	14	17	45

- 既刊のワーキング・ペーパー(20~23年度)の執筆者内訳(延べ人数。共著含む。)

研究所研究員:	23人
研究所客員研究員	11人
研究協力者(研究所外)	35人

◆平和と開発

「武力紛争予防と国家建設」研究

No. 1 Conflict and Land Tenure in Rwanda (※ IPD/Africa Taskforce 連携)

No. 5 State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao (※世銀 WDR2011 連携)

No. 32 Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda

◆成長と貧困削減

◇アフリカの経済開発

No.17 The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa— (※ IPD/Africa Taskforce 連携)

「アフリカにおける民族多様性と経済的不安定」研究

No. 6 Diversity of Communities and Economic Development: An overview

No. 7 Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents

No. 8 Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values

No. 9 Conceptualizing and Measuring Ethnicity

No. 20 Ethnic Patriotism and Markets in African History

No. 22 Ethnicity and Democracy in Africa

No. 35 Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya

「アフリカにおける経済危機のインパクト」研究

No. 15 The Global Financial Crisis and Recession

No. 19 Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?

「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」研究

No. 25 On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa

「日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動」研究

No. 18 Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa

「アフリカ産業集積の実証研究」

No. 28 Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital— Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania—

No. 37 Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters

「アフリカ経済発展のポテンシャルに関する研究」

No. 38 Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export?

◇アジアの経済開発

「東アジア通貨危機からの経済回復過程の政治経済学的分析」研究

No. 43 99 Problems (But A Crisis Ain't One) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast Asia

No. 44 Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The Case of Taiwan

No. 45 Success as Trap? Crisis Response And Challenges To Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia

◇アジアのインフラ整備

No. 40 Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region

「インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証」研究

No. 10 Are Schooling and Roads Complementary?

No. 11 Human Capital, Mobility, and Income Dynamics

No. 12 Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth

No. 13 Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity

No. 14 Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?

「スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果」研究

No. 3 The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics

No. 4 Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market

No. 16 Motives behind Community Participation

No. 33 Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka

◆環境と開発/気候変動

「資源ガバナンスと利害協調：発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較」研究

No. 36 State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand

◆援助戦略

◇効果的な援助

「事例研究に基づく CD アプローチの再検証」研究

No. 27 What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?

「アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成」研究

No. 23 Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management

No. 24 Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management

「アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活」研究

No. 34 Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa —A Comparative Institutional Analysis of "Temporary" Irrigation in Malawi—

「被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト」研究

No. 2 How Do “Emerging” Donors Differ from “Traditional” Donors?

No. 21 Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"

「JICA 事業における体系的なインパクト分析の手法開発」研究

No. 30 Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia

No. 31 Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia

No. 42 Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso

◇新しい援助アジェンダ

「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」研究

No. 26 Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia

No. 29 Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years

No. 39 Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges

No. 41 The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan

(2) ポリシー・ブリーフ

- 研究活動で得られた知見に基づき、特定のイシューの問題意識、主要ポイント、政策的インプリケーションなどを A4用紙 4 ページのリーフレット形式により、コンパクトにわかりやすくまとめて紹介するもの。

ポリシー・ブリーフ発表状況

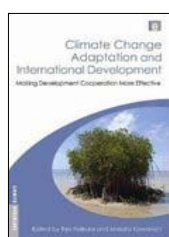
年度	20 年度 下半期	21 年度	22 年度	23 年度	合計
本数	0	1	4	5(+英訳版 2)	10

- No.1 「東アジア共同体」における高等教育国際交流・協力に向けて
2010 年 02 月刊行 (JICA 研究所 結城研究員、黒田一雄客員研究員)
- No.2 アジアの経験を世界へ – 貧困削減に寄与するインフラ整備に向けて –
2010 年 10 月刊行 (JICA 研究所 武藤研究員、下越リサーチ・アソシエート)
- No.3 開発途上国における気候変動適応策の効果的推進に向けて
2010 年 12 月刊行 (JICA 研究所 藤倉良客員研究員及び川西特任研究員)
- No.4 「脆弱国家」への支援の方向性について
2010 年 12 月刊行 (JICA 研究所 武内上席研究員、室谷龍太郎リサーチ・アソシエート)
- No.5 「東アジアにおける感染症対策強化に向けて」
2011 年 03 月刊行 (鬼丸武士(「ASEAN 統合における人間の安全保障の主流化」研究 共同研究者))
- No.6 「アフリカの持続的水利用と管理に向けた社会科学からのアプローチ」
2011 年 10 月刊行 (JICA 研究所 花谷上席研究員、佐藤リサーチ・アソシエート)
- No.7 「開発途上国における気候変動緩和策の推進に向けて」
2012 年 01 月刊行 (JICA 研究所 藤倉良客員研究員、豊田リサーチ・アソシエート)
- No.8「アフリカにおける暴力的紛争の予防」
2012 年 03 月刊行 (JICA 研究所 峯陽一客員研究員、片柳研究員)
- No.9 「アジアの低所得国におけるインフラストラクチャー整備の政策課題」
2012 年 03 月刊行 (JICA 研究所 藤田上席研究員)
- No.10 「東アジアの国際共同学位プログラム: 新たな国際協力の展開に向けて」
2012 年 03 月刊行 (JICA 研究所 結城研究員、黒田一雄客員研究員ほか)

(3) 書籍

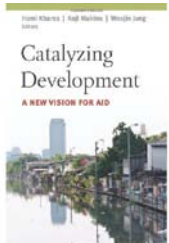
- 平成 23 年度は英文書籍を 2 冊、和文書籍を 2 冊を発刊した。

◆英文学術図書:



(22 年度)

Fujikura, Ryo, and Masato Kawanishi. eds. 2010. Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective. London: Earthscan.



(23 年度)

Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung, eds. 2011. Catalyzing Development: A New Vision for Aid. Washington, DC: Brookings Institution Press.



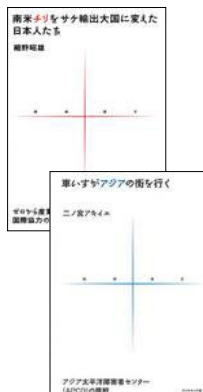
Akbar Noman, Kwesi Botchwey, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, eds. (2012)
Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies:
Oxford: Oxford University Press

参考：23年度の実績ではないが、24年4月に、次の書籍が刊行された。



(24年度)
Fujikura, Ryo, and Tomoyo Toyota, eds. 2012. Climate Change Mitigation and
Development Cooperation : Making Development Cooperation More Effective.
London: Taylor and Francis

◆邦文一般図書（プロジェクト・ヒストリー・シリーズ）

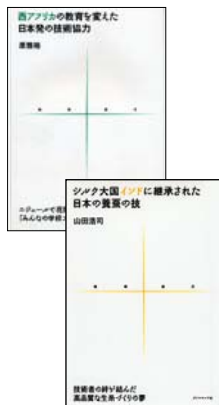


(22年度まで)

細野昭雄著『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち

:ゼロから産業を創出した 国際協力の記録』(平成22年8月、ダイヤモンド社)

ニノ宮アキエ著『車いすがアジアの街を行く:アジア太平洋障害者センター
(APCD)の挑戦』(平成22年11月、ダイヤモンド社)



(23年度)

原雅裕著『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力』

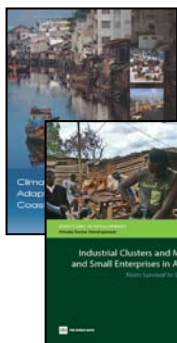
(平成23年4月、ダイヤモンド社)

山田浩司著『シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技』

(平成24年1月、ダイヤモンド社)

(4) 報告書

- 国際機関との連携による共同研究プロジェクトなどの成果は、それら機関との共同の報告書という形で公開されている。



(22 年度まで)

世界銀行及びアジア開発銀行との合同報告書:

Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities

世界銀行及び African Economic Research Consortium との合同報告書

Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa From Survival to Growth



(23 年度)

Hernandez, Carolina G., ed. 2012. Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration – Regional Public Goods and Human Security. Quezon City: Central Book Supply, Inc.

なお、世界銀行が発行する世界開発報告(WDR)2012『ジェンダー平等と開発』に対して、我が国 ODAの実績を踏まえたバックグラウンド・ペーパー4本を昨年度に提供したが、2011年9月に発刊された WDR で以下のとおり言及された。

- ・第2章「The Persistence of Gender Inequality」の序文で、JICA 研究所の結城貴子研究員率いるチーム他の論文に触れ、イエメンにおける就学率のジェンダー格差は世界最大であるという点に言及。
- ・第4章の「Promoting Women's Agency」では、「家計を支えることは男性の役割である」という社会規範が、女性のエンパワーメント推進のための政策・公共サービスの効果をどのように阻害するかについて触れ、その一ケースとして大沢真理東京大学教授(JICA 研究所研究分担者)の論文が日本の事例として紹介された。

3. 研究に伴う発信活動及びその他の活動

(1) 研究ワークショップ／国際シンポジウム／セミナー

(この項目については 23 年度実績のみ)

- 研究の中間段階を含めて成果を発表し、批判を仰ぐことを意図して、セミナー、シンポジウム・ワークショップ等の積極的に行うよう努めている。また、23 年度においては、特に国際機関や海外の研究者との意見交換のハブとしての役割も果たすよう務めた。以下に、主なものを示す。

<平成 23 年度>

日時		タイトル	開催場所
1	平成 23 年 6 月 21 日	「アフリカの灌漑水利組織と社会」シンポジウム	JICA 研究所
2	平成 23 年 6 月 27 日	「アフリカの村落給水施設維持管理と社会」シンポジウム	JICA 研究所
3	平成 23 年 7 月 15～16 日	「アフリカにおける民族多様性と経済不安定」Oxford ワークショップ	英国
4	平成 23 年 9 月 21 日	ロンドン大学 SOAS (マチコ・ニサンケ教授) 共同セミナー	JICA 研究所
5	平成 23 年 9 月 27 日	世銀との共催：WDR2011 ローンチセミナー “Conflict, Security, and Development”	JICA 研究所
6	平成 23 年 9 月 27 日	「ミャンマー経済の現実と課題」ワークショップ	JICA 研究所
7	平成 23 年 10 月 3 日	世銀前チーフエコノミスト・ブルギニョ氏を迎えて「災害・貧困・経済発展」東大・一ツ橋大とのワークショップ	JICA 研究所
8	平成 23 年 10 月 12 日	IMF との合同シンポジウム「アジア低所得国の持続的発展～インフラ投資と金融セクター開発～」	JICA 研究所
9	平成 23 年 10 月 25 日	東大・米 ELI とのワークショップ「紛争後の資源管理」	JICA 研究所
10	平成 23 年 10 月 27 日	ブライアン大学 Barbara Stallings 教授 「日本・韓国・中国：東アジアにおける ODA を取り巻く潮流の変化」	JICA 研究所
11	平成 23 年 11 月 8 日	「開発援助レジーム財政支援の意義と限界」ドイツ開発研究所 Dr. Jorg Faust 氏講演会	JICA 研究所
12	平成 23 年 11 月 9 日	「開発援助レジーム財政支援の意義と限界」ドイツ開発研究所とのシンポジウム	JICA 研究所
13	平成 23 年 11 月 29 日	釜山援助効果向上ハイレベルフォーラム サイドイベント (南々協力、三角協力) / KDI との共催によるサイドイベント	釜山
14	平成 23 年 12 月 15 日	「開発援助アプローチの足跡」(International Development Research Center (IDRC) 副所長 Dr. Rohinton Medhora 講演)	JICA 研究所
15	平成 24 年 2 月 2 日	「気候変動緩和策と国際協力の展望」公開セミナー	JICA 研究所
16	平成 24 年 2 月 6 日	JICA - KOICA 共同ワークショップ	ソウル
17	平成 24 年 2 月 21 日	EJARN KAS との連携シンポ「紛争の拡大を未然に防ぐ対応を目指して」	JICA 研究所
18	平成 24 年 2 月 27 日	「東アジア通貨金融危機からの回復の政治経済学的分析」シンポジウム	JICA 研究所
19	平成 24 年 2 月 29 日	JICA 研究所 特別セミナー「世銀チーフエコノミスト Justin Lin 氏 セミナー：New Structural Economics」	JICA 研究所
20	平成 24 年 3 月 8 日	英国サセックス大学 IDS Haddad 所長 セミナー「食糧および栄養安全保障における新たな開発研究の課題」	JICA 研究所
21	平成 24 年 3 月 13 日	UNDP 人間開発報告書の東アジア・コンサルテーション	ICA 研究所
22	平成 24 年 3 月 14 日	Khalid Malik HDR 室長セミナー “Diverse Development Paths: Practice and Theory”	ICA 研究所
23	平成 24 年 3 月 15 日	ロンドン大学 SOAS Inclusive Development ワークショップ	ロンドン

(2) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック

JICA 研究所は、JICA の一部局として、JICA の事業実施部局に対する研究成果のフィードバックに努めている。そのための活動は、主として組織内セミナーの形式によって行っている。なお、前掲のシンポジウム／ワークショップ等も、JICA 内部へのフィードバックを兼ねているものが多い。

日時	タイトル	開催場所
平成 23 年 6 月 3 日	世銀ブック・ローンチ・セミナー (Systems Approach for Better Education Results: SABER)	JICA 本部
平成 23 年 6 月 23 日 7 月 4, 14, 25 日 8 月 4 日	「アフリカにおける暴力的紛争の予防：開発協力が果たす役割」研究意見交換会 (アフリカ部との共同のセミナー)	JICA 本部
平成 23 年 7 月 20 日	研究所・本部教育タスク合同開催「研究所セミナー」ブルキナファソ教育案件をめぐるインパクト研究について	JICA 本部
平成 23 年 8 月 29 日	JICA 研究所セミナー「援助と経済成長」及び「インフラと経済成長」(アフリカ部との共同セミナー)	JICA 本部
平成 23 年 11 月 8 日	「開発援助レジーム財政支援の意義と限界」ドイツ開発研究所の招聘者による特別セミナー	JICA 研究所
平成 23 年 12 月 5 日	JICA 研究所セミナー「釜山ハイレベル・フォーラムを経て～今後の Aid Effectiveness」(米州開発銀行 (IDB) Office of Strategic Planning and Aid Effectiveness 局長) 中南米部との共同セミナー	JICA 研究所
平成 23 年 12 月 9 日	援助効果に関する釜山ハイレベル・フォーラムの報告会	JICA 研究所
平成 24 年 3 月 30 日	JICA 研究所セミナー『気候変動緩和策と国際開発』(JICA 向けセミナー)	JICA 本部

(3) 研究活動及び研究成果の国際的発信

- ✓ 一定のクオリティの論文を着実／地道に生産するかたわら、援助に関する国際的な論調の形成に影響力を持つ場において、タイムリーに、かつメッセージ性を意識しつつ、打ち込みを行っていくことが重要であるとの考えから、特に、世界銀行及びOECD／DAC、GDN (Global Development Network) など、影響力の大きい組織・場での発信を重視して活動してきている。

<DAC>

■ DACへの発信:

- ・ 援助効果に関するハイレベル・フォーラム(2011年11月韓国ブサン)において、サイドイベントを主催し、南南／三角協力について発信。
- ・ DACが進める「平和構築及び国家建設に関する国際対話」の作業部会に研究所から継続的に参加。

<世銀>

■ 世銀等との共同研究

- ・ 教育開発に関する共同研究(Systems Approach for Better Education Results:SABER)を実施し、西アフリカのセネガル・ブルキナファソにおける「みんなの学校」プロジェクトも題材としつつ、貧困国における有効な学校教育システムの構築支援についての知見を提供。
- ・ 世界銀行の発刊するWorld Development Report 2013 に向け、世銀と連携し、同レポートのCompanion Volume に収録する事例研究の一つとして、バングラデシュにおける雇用に関する研究を、現地の研究所(Bangladesh Development Institute, BDI)とともに実施。

<UN>

■ UNとの連携

- ・ 南南協力ハイレベル会合(UNDP主催、ローマ、23年12月)において、研究成果に基づき、議論に参画。
- ・ Human Development Report に関するアジア地域のコンサルテーションを、HDR Office, UNDP Tokyo Office とともに共催。日本及びアジアの声をHDRに反映させる機会を提供。

<他の国際機関及び国際的な研究機関との連携>

■ ブルッキングス研究所との連携

- ・ ブルッキングス研究所、JICA及び韓国KOICAとの共同プロジェクトとして進めてきた研究成果を書籍として出版、ワシントンで開催されたSociety for International Development 年次総会の機会などにおいて成果を発信、その後のブサン・ハイレベル・フォーラムに向けた取り組みにも活用。
- ・ その後、ブルッキングス研究所とは、ポスト・ブサン・プロセスの議論に資するような研究(=「開発効果のスケールアップ研究」)を実施中。

■ Initiative for Policy Dialogue Africa Taskforce との連携

- ・ ステイグリッツ教授の率いるNPOであるInitiative for Policy Dialogue と協力し、アフリカ開発に関するフォーラムを運営し、共同で進めてきた研究成果を書籍として発刊。
- ・ 24年4月には、NYの国連本部において、ステイグリッツ教授、西田国連代表部大使、150名を超える出席者を得て、セミナーを開催、好評を博す。
- ・ 今後、TICAD V (25年6月)に向けて共同研究を準備中。

■ Global Development Network (GDN)への参加

- ・ GDN Japanのハブとしての機能を引き続き担当。

■ 韓国・KOICAとの連携

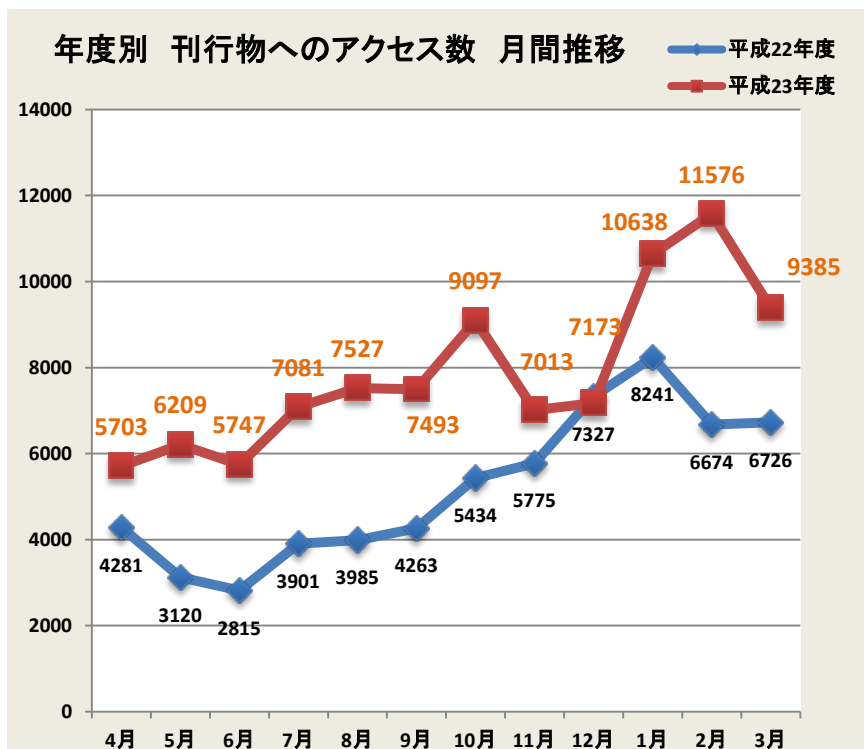
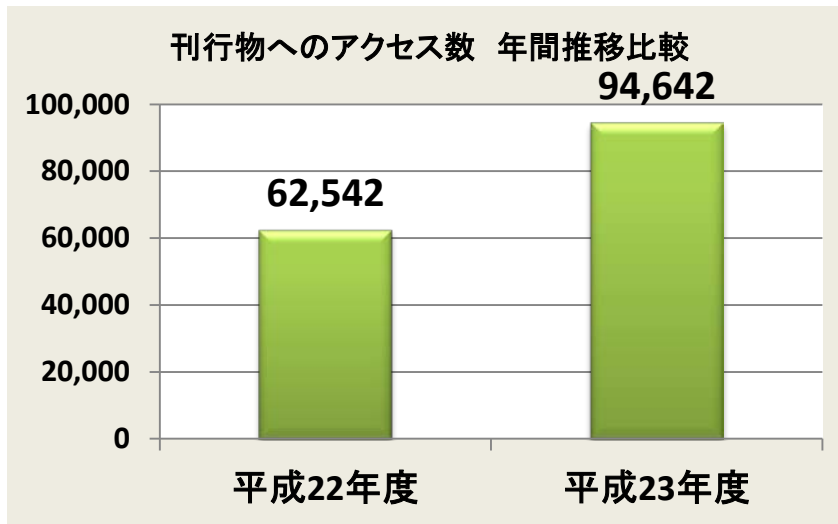
- ・ KOICAの援助研究室とで、JICA・KOICA間の相互理解のための共同ワークショップを開催。研究所から3名が参加して発表し意見交換。

■ ドイツ・GDIとの連携

- ・ ドイツを代表する開発系の研究機関であるGerman Development Institute と連携し、一般財政支援について共同シンポジウムを開催。

(4) 研究活動及び研究成果の国内への発信

- ✓ 研究所の主要な研究活動について、月1回発行のNewsletter（日英）で情報を発信している。
- ✓ ニュースレターのカバレッジは拡大しており、定期的受信者は22年度に比して1.5倍に増加（=2824人【日本語：1468人、英語：1356人】）
- ✓ 研究所の刊行物（※HP掲載済みのもの）へのアクセス数は、平成23年度は、平成22年度に比して、約1.5倍となっているなど、HPの閲覧状況も拡大の傾向にある。



(5) 国内外の研究機関・大学等との連携

- ✓ 研究プロジェクトの過半数は、外部の研究者の参加を得て行う共同研究の形をとっている。25の研究プロジェクト（注）のうち、15プロジェクトは、海外の研究者との共同研究として実施している。参加者総数は海外研究者がのべ57人、国内研究者が同53人である。
（注：準備フェーズ、他機関との連携案件、プロジェクト・ヒストリーは除く。詳細は別添資料p.37-39参照。）

(6) 実施機関に付置された研究所としての強みを生かした活動

JICA研究所は、その設立以来、実施機関に付置された研究所としての強みを生かすことを基本として活動を進めている。23年度においてもその基本方針に沿って活動してきた。以下その概要を示す。（青字が23年度内の進まないし活動。）

- ✓ JICAの協力事業で培った情報やリソースの活用が図られている例
 - ・ データ・情報アクセス機会の活用：
 - * 新興ドナーの研究
 - * 「JICA事業のインパクト分析」：ブルキナファソ「みんなの学校プロジェクト」及びニジェール「みんなの学校」において、事業データを活用。
 - * スリランカ：灌漑分析：インフラ整備事業の際に収集したデータを活用（→WP No. 33）
 - ・ 途上国カウンターパート人材の研究リソースとしての活用
 - * 気候変動への適応策研究：東南アジア研修員が研修コースに持参した気象データを活用。
 - * 「キャパシティ・デベロップメント・アプローチの再検証」：わが国の研修に参加したコロンビア人の「元研修員」が、研究プロジェクトの現地調査員として活躍。
 - * 「プロジェクト・ヒストリー研究」：ブラジル側カウンターパートが、セラード開発の歴史を振り返る作業に、JICA研究所の研究者とともに従事。
 - ・ JICA職員や日本人専門家などの経験・ノウハウ・知識の活用を図っている例
 - * プロジェクト・ヒストリー・シリーズ
 - ◇ 「タイ・アジア太平洋障害者センター」(元チーフアドバイザーが書籍を執筆)
 - ◇ 「ニジェール・みんなの学校」(プロジェクト・チーフアドバイザーが書籍を執筆)
 - ◇ 「中米・シャーガス病」(専門家+JICA職員が書籍を執筆)
 - ◇ 「アフガン支援」(専門家、JICAの現地駐在経験者、コンサルタント、NGO等が書籍を執筆)
 - ◇ 「南スーダンへの支援」(もとJICAスーダン事務所長が書籍を執筆)
 - ◇ 「ブラジルのセラード開発」(もとJICA職員が書籍を執筆。もと専門家がデータ収集に協力)
 - ◇ 「インド・養蚕プロジェクト」(もとインド事務所駐在職員が書籍を執筆)
 - ・ JICAの協力活動の成果をもとに研究として発展させている例
 - * 「ミャンマー経済の現実と課題」：尾高 煌之助教授ほかミャンマー支援に携わっていただいた協力者グループによる研究。
- ✓ JICAのプロジェクトそのものを分析対象としている研究の例
 - ・ 脆弱国支援の経験を整理したペーパー作成(カンボジア、アフガン、ミンダナオ)
 - ・ インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究
 - ・ サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析

- ・ バングラデシュ・キャパシティ・デベロップメントの事例研究
- ・ アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成に関する研究
- ・ アフリカにおける灌漑開発と農民組織化に関する社会学的分析
- ・ プロジェクト・ヒストリー研究
 - ＊ 「ニジェール・みんなの学校」(再掲)
 - ＊ 「インド・養蚕プロジェクト」(再掲)
 - ＊ 「中米・シャーガス病」(再掲)
- ・ 「イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等」(イエメン女子教育プロジェクトを分析)
- ・ マレーシア:円借款を活用した留学生事業について収集したデータを活用 (WP No. 39, 41)
- ・ 気候変動の緩和策:
 - ＊ 円借款によるインフラ整備の温室効果ガス削減効果の分析(書籍を近日発刊)
 - ＊ インドネシア・ベトナムにおける「気候変動政策プログラム借款」の効果の分析。(同)
- ・ 「ブルキナファソ・みんなの学校プロジェクトのインパクト分析(再掲)
- ・ 青年海外協力隊事業の学際的研究(実施中)
- ・ 研修員受け入れ事業の研究(準備中)

(7) JICA 職員／援助人材の研究能力向上への貢献

- ✓ JICA研究所では、ODAの実施機関に付置された研究機関として、**実務家と職業的研究者の共同作業による研究の遂行を基本に据えている**。両者の共同作業を通じて、一方でJICA職員には、研究・分析能力の涵養を求め、他方においてJICA研究所に関わる職業的研究者には、JICA事業の実務・実態・実情を観察／経験してその内実への理解を深めることを求めてきた。そのような相互作用により、大学や専門的研究機関では望みえないシナジー効果を発現させることを目指した。
- ✓ JICA職員については特に、可能な範囲で、**自らの属する組織(=JICA)の事業を分析的に捉えなおす課題を意識的に与えて研究に従事する機会を与えた**。
＜プロパー職員研究員による JICA 事業の分析＞（以下は 23 年度内に研究が進んだ事例）
 - ・ JICA事業のインパクト分析の手法開発(ブルキナファソ・ニジェール)
 - ・ プロジェクト・ヒストリー: インド養蚕、シャーガス病
 - ・ 「アジア低所得国のインフラ整備の課題」(ワーキング・ペーパー取りまとめ)
- ✓ 研究所は、**研究所以外の部署に働くJICA職員やJICA関係者の研究・分析能力の向上に貢献すること**も目指している。その目的のため、他の部署に所属するJICA職員や関係者(専門家、JICA国際協力専門員等)の研究プロジェクトへの参加を積極的に促している。
 - ・ プロジェクト・ヒストリー: 南スーダン、アフガニスタン
- ✓ **プロパー職員研究員の能力向上に関しては、このようなOJTによる訓練に加えて、Off the Job Trainingによる能力向上のため、大学院博士課程における研鑽を奨励している**。そのような取り組みのこれまでの状況は次のとおり。
 - ・ JICA研究所在勤中にPhDを取得した職員: 4名(研究所からすでに異動した職員を含む)
 - ・ 現在大学院博士課程で研鑽中のもの: 5名
- ✓ **インターンの受け入れ**
 - ・ JICA研究所では、**JICA全体のインターン受け入れ制度に加えて、研究所独自に受け入れ**を行い、特に開発問題をテーマに研究者として育てていくことを意図する学生ないし若手の研究者に、情報の収集や実務家とのコミュニケーションなどの機会を積極的に提供している。23年度においては2名のインターンを受け入れた。

4. 実施体制

(1) 予算

平成 20 年度から 23 年度までの予算の推移は次のとおり。平成 22 年度予算については、21 年秋に行われた事業仕分けでの結論も踏まえて、大幅に下方修正した。

(単位:百万円)出所:各年度の決算報告書等。

	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	平成 24 年度
	年度初 計画額	決算額	年度初 計画額	決算額	年度初 計画額	決算額	年度初 計画額	年度初 計画額
1. 研究関係費	624	635	940	769	544	464	471	467
2. 業務経費 (JICA 全体)	142,997	138,526	151,185	145,564	141,643	135,916	136,006	135,632
3. 業務経費に 占める割合 (1/2)	0.44 %	0.46 %	0.62 %	0.53 %	0.38%	0.34%	0.35%	0.34%

(2) 研究スタッフ

研究部門を構成するスタッフの数、氏名及び専門分野は以下のとおりである。なお、上席研究員、研究員、リサーチ・アソシエート、客員研究員のプロフィールについては別添資料1を参照されたい。

研究部門は研究所としての基本機能であるため、23 年度においてもその体制強化に努めた。しかし、予算の制約が、及び期限付き研究員の確保の困難などの事情があり、23 年度終了時点(=24 年度開始時点)においては、1 年前の状態に比較して、縮減せざるを得ない状況となった。

研究スタッフの整備状況(カッコ内は実務者【プロパー】研究員、内数)

	平成 20 年 10 月	平成 21 年 4 月	平成 22 年 4 月	平成 23 年 4 月	平成 24 年 4 月
上席研究員	4 (4)	6 (5)	7 (5)	4 (3)	2 (2)
研究員	3 (2)	4 (2)	8 (2)	8 (2)	7 (2)
リサーチ・ アソシエート	1 (1)	3 (3)	9 (5)	10 (4)	10 (3)
助手/ 専門調査員	6	4	2	2	1
常勤研究員合 計	14 (7)	17 (10)	26 (12)	24 (9)	20 (7)
客員研究員(非 常勤)	5	6	6	6	8

平成 24 年 3 月時点での研究スタッフ

参考1: 下記のうち、赤字の研究員は、3 月末で退職ないし異動。

研究員区分	氏名(常勤→前職等。非常勤→所属先)	専門分野
上席研究員	藤田安男(JICA 職員) 古川光明(JICA 職員) 武内 進一 (アジア経済研究所主任研究員)	開発政策、都市地域開発 国際協力、援助手法、アフリカ地域開発 政治学(アフリカ研究紛争予防、開発政策)
研究員	片柳 真理(上級代表事務所【ボスニア・ヘルツェゴビナ】政治顧問) マスワナ ジャンクロード(京都大学講師) 三上 了(早稲田大学講師) 宮崎 卓(JICA 職員) 岡部 恭宜(東大社研助教→JICA職員) 高橋 義明(内閣府から出向) 上山 美香(世界銀行コンサルタント) 結城 貴子(世界銀行職員)	国際法、平和構築 開発経済、金融システム 比較政治学、計量政治学 ODA 政策論 東アジア経済 比較政治学、政治経済学、東アジア、ラ米研究 行動経済学、応用計量経済学 開発経済学、人口経済学 教育開発政策、ジェンダー、国際援助政策
リサーチアソシエート	鍾 秋悦(台湾行政院研究員) 布施 香奈(ワシントン大学 PD) 本田 俊一郎(JICA 専門家) 小林 誉明(上智大学非常勤講師→JICA 職員) 小塚 英治(JICA 職員) 室谷 龍太郎(JICA 職員) 佐藤 峰(ユニセフ JPO、東大非常勤講師) 白鳥 佐紀子(ミネソタ大学応用経済学部博士課程) 高畑 純一郎(一橋大学大学院博士課程) 豊田 知世(総合地球環境学研プロジェクト研究員)	産業組織、応用ミクロ計量経済、企業統治 社会調査論、社会学、人口学 国際援助政策と援助手法、アフリカ政治経済 政治経済学 開発経済学、開発政策 紛争と平和構築、国家建設、開発と政治、 開発人類学、ジェンダーと開発、ラテンアメリカ 応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学 公共経済学、社会保障 気候変動と緩和策、開発経済学、環境システム論
助手	武田 朝美(世界銀行短期コンサルタント)	ミクロ実証経済学

客員研究員(非常勤)	恒川恵市 (GRIPS) (シニア・リサーチ・アドバイザー) 藤倉 良 (法政大学) 黒田 一雄 (早稲田大学) 峯 陽一 (同志社大学) 大坪 滋 (名古屋大学)(24 年 1 月から) 澤田 康幸 (東京大学) 戸堂 康之 (東京大学)	比較国際政治 国際環境協力、環境システム科学 教育開発・教育政策・国際高等教育論 人間の安保、開発経済学、アフリカ地域研究 国際開発学、開発経済学、国際経済学 開発経済学、応用ミクロ計量経済学 開発経済学、国際経済学、応用ミクロ経済学
------------	---	---

参考2: 平成 24 年 4 月 1 日付で、次の2名を採用した。

リサーチアソシエート	ラミチャネ・カマル(東京大学経済学研究科 日本学術振興会外国人特別研究員) テゲー・ダルト(名古屋大学国際開発研究科 博士課程)	障害と経済、障害とインクルーシブ教育 開発経済学、応用ミクロ経済学、公共経済学
------------	---	--

II.

22年度第三者評価委員会の指摘事項への対応状況

昨年度の本第三者評価委員会の席において、次の点について、ご指摘をいただいた。

それらのご指摘を踏まえての活動状況について、以下に整理してご報告する。

- | |
|--|
| 1. 研究実施に当たってのJICAの企画部門やさまざまな事業実施部門との共同作業をさらに継続・強化すること。 |
|--|

JICAの事業部門との連携は、JICA研究所の「生命線」であることを念頭に置き、23年度においては前年度まで以上に取り組みを強化した。23年度における新規の取り組みの状況は以下のとおり。

- ✓ 23年度においては、**関係事業部とともに以下のような共同作業を行った。**

【企画部との連携】

- 同部が進めていた「inclusive development」に関する作業に対し文献レビューなどにより貢献。
- 同部からの求めによる「援助パートナー国の『援助からの卒業見込み』」の分析を実施。
- 外務省とも調整しつつ、ブサン・ハイレベル・フォーラムにおいて南々協力のサイドイベントを実施。その後のフォローアップ・プロセスにおいても引き続き協力。

【人間開発部との連携】

- 同部が実施する技術協力プロジェクトに研究的要素を組み込む方式での計画を立案(→ニジェール「みんなの学校」に関するインパクト分析)
- 我が国が提唱している国際保健政策(EMBRACE)に関して、ガーナでの実証研究に参画。
- 世銀との教育開発戦略に関する連携案件を実施。

【東南アジア部との連携】

- インドネシアのジャカルタ・都市開発マスタープラン調査において、過去の研究成果を生かすために研究所から調査に参加し、アドバイス。

【中南米部との連携】

- 同部が進める防災に関する国際機関との連携やinclusive development に関する国際機関との共同研究に関し、国連ラテンアメリカ経済委員会との調整などに協力。またパラグアイの経済開発に関する共同研究にセミナー・テレビ会議などを通じて参画。

【中南米部・農村開発部、地球環境部との連携】

- 「リオ+20」会議(本年6月、リオ・デ・ジャネイロ)でのサイドイベントを準備。

【中東・欧州部との連携】

- 同部が進める「アラブの春」に関連する研究に関して、研究所から、研究プロジェクトに基づく論文を提供すべく準備中。

【農村開発部・アフリカ部との連携】

- サブサハラ・アフリカのコメ生産拡大に関する実証研究を継続。

【産業開発・公共政策部、アフリカ部との連携】

- 国連本部におけるTICAD V 関連イベントとして、スティグリッツ教授との共同研究による書籍の出版を記念したシンポを開催し、関連のJICA事業についても紹介。

- ✓ 事業部門の求めに応じ、事業を直接の分析対象とする研究プロジェクトを立ち上げた。
 - ・ 協力隊事業を対象とする研究【新規】
 - ・ 研修員受け入れ事業を対象とする研究【準備】
- ✓ 研究案件の立ち上げ時における**事業部・在外事務所のコミュニケーションを一層強化した。**

2. 研究成果を発信する際、メッセージの受け手に応じた適切なメディア(媒体)及び表現方法を選択するなど、更なる工夫を行うこと。

- ✓ **ポリシー・ブリーフについては、和文版に加えて、英文版の作成を開始した。**
- ✓ 成果の発信媒体として、公式のシンポジウムなどに加えて、外務省やJICA関係部署への**個別説明(セミナー)**などを企画し、12回実施した。
特に外務省との関係では、国際協力局との間で、開発政策に関連する研究成果を発表することを定例化した。
 - 11月: ODAのインパクトについて(戸堂客員研究員発表)
 - 12月: 一般財政支援について(細野所長、古川上席研究員ほかコメント)
 - 1月: アフリカにおける脆弱国支援について(武内上席研究員発表)
 - 3月: 気候変動緩和策について(藤倉客員研究員・豊田リサーチ・アソシエート発表)
- ✓ **ホームページに動画サイトを導入した。また、スマートフォン等の新しいIT媒体の普及に対応したページの改良を行い、特に若い世代からのアクセスの拡大に努めた。(アクセス数は前年比1.5倍増)**
- ✓ 発信の場として、きわめて注目度の高い場(例:ブサン・HLF)において、企画部と連携し、外務省を支援する形で、サイドイベントを企画するなど貢献した。
- ✓ 近く開催されるリオ+20(6月)での発信に向けて、**サイドイベントを開催すべく、準備を進めている(セラード開発)**
- ✓ 本年10月に予定される世銀・IMF東京総会において、サイドイベントを準備中。
- ✓ JICA研究所が主催するイベントについて、**参加者の評価をいただく方式を導入した。**5段階評価(非常に満足、満足、普通、やや不満、不満)でアンケートを実施した。結果は、アンケートを実施した12件のイベントのうち、9件は5段階評価の上位2項目の割合が70%以上となった。

5段階評価中の上位2項目 (非常に満足、満足)の割合	件数
90~100%	2
80~90%	4
70~80%	3
70%未満	3
計	12

3. 特に、研究活動を通じて蓄積された情報や知的資産を、ホームページで広く共有するなどの工夫を行うこと。併せて、JICA内の組織的ナレッジマネジメントのハブとしての役割を果たすことも検討すべき。

- ✓ 研究活動の過程において収集したデータは、研究所内部の分析を一通り終えた段階で、公共財として公開することをめざし、研究が一段落しているデータ・セットについて、クリーニング等の作業を進めた（実際の公開は未実施。）。今後もこの作業は継続する。
セネガルにおける村落給水システムに関するデータ
東南アジアにおける高等教育に関するデータ
- ✓ 研究所内に「調査分析タスク」を立ち上げ、事業部門などからのさまざまな情報（研究動向に関する情報など）を提供してほしいとの求めに対応する体制を整備した。
また、同タスクにより、JICA全体の「研究リテラシー」の向上に資することを目的として、組織内メディアである「開発援助研究レビュー」を立ち上げた。これは、研究活動の過程で読み込んだ文献のうち、JICAのスタッフに役立ちそうなものを選び、解題とともに組織内ニュースとして、紹介するもの。
- ✓ JICAの組織内に蓄積された知識を形式化するための活動として、「大災害と国際協力」に関する書籍（※）を発刊するプロジェクトについて、ハブとしての機能を果たしている。
（※）書籍企画について
 - * 書籍タイトル：明石康・大島賢三編著 『大災害に立ち向かう世界と日本』（仮タイトル）
趣旨：東日本大震災を契機に関心の高まっている大災害に対する国際社会及び日本の取り組みについて、JICA職員及び外部有識者からなる研究会を立ち上げ、分担執筆により書籍を刊行するプロジェクト。
- ✓ 国際機関や海外の有力な研究機関が日本との交流を求めてくる場合において、ハブとしての役割を積極的に担うよう務めた。
 - ・ 世界銀行のWDR2011の日本のローンチ・イベントを共催し、同時に研究所の研究プロジェクトの中間成果を発表した。
 - ・ カナダ・IDRCとの意見交換を実施した。
 - ・ UNDPのHDRに関するアジア地域コンサルテーション会合の開催した（UNDPと共催）
 - ・ 英国IDS所長を招いての意見交換を実施した。
 - ・ 英国ロンドン大学のアジア・アフリカ研究所の教授を招いてのセミナーを開催した。
 - ・ 研究者の国際ネットワークであるGlobal Development Network の日本におけるハブとしての役割を、引き続き、担った。

4. 現在のJICA研究所の事業・予算規模は、わが国のODAの規模に鑑みればやや小さいとも思われ、厳しい財政状況などの制約はあるが、今後の中期計画の中で、JICA内の一組織としての研究所の果たすべき知的役割をより明確にしかつ強調しつつ、JICA内部及び国内外との連携を促進していくことを期待したい。

- ✓ 24年度から開始された第三期中期計画においては、研究機能の位置づけを明確化し、その記述ぶりにおいても、第二期計画よりもより具体的なものとした。

JICA第二期中期計画(24年3月まで)	JICA第三期中期計画(24年4月から5年間)
<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 統合効果の発揮</p> <p>(2) 事業に関する横断的事項</p> <p>(3) 各事業毎の目標</p> <p>(イ)技術協力～</p> <p>(チ)調査及び研究</p> <p>開発途上国及び我が国を含む国際社会の情勢の変化に対する洞察と中長期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う。また、それらの成果に基づき対外発信の充実に努める。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) ～</p> <p>(2) 事業構想力・情報発信力の強化</p> <p>(イ) より戦略的な事業の実施に向けた取組</p> <p>(ロ)研究</p> <p>開発途上地域及び我が国を含む国際社会の情勢の変化に対する洞察と中長期的な展望を踏まえつつ、より戦略的、効果的かつ効率的な事業を実施するため、機構は、開発協力に関係する我が国及び海外の大学や研究機関と連携し、機構事業での確実な活用及び国際的な援助潮流への影響を拡大すべく、研究領域を設定し、また研究課題を実施する。その貢献について定期的に検証を行い、研究の成果に基づき対外発信を更に充実させる。</p> <p>具体的には、</p> <p>●機構の事業への反映や国際援助潮流に影響を与え得る研究テーマの設定を行うとともに、質の高い研究を効率的に実施するため、機構が事業実施を通じて培ったこれまでの知見を活用しつつ、共同研究や委託を含めて国内外のリソースとの連携、内部体制の充実、外部査読、第三者委員会による検証等の研究の質の確保への取組を強化する。また、研究成果の組織内への還元と対外発信の強化のため、戦略的な発信機会の確保と発信媒体の工夫に取り組む。</p> <p>(ハ)……</p>

5. JICA研究所が、マクロ経済的な視点から研究や情報分析を行う機能がある程度持つことが、今後のJICAのために有意義ではないかと考えられる(委員長付記事項)。

- ✓ グローバルな経済構造の変化、日本経済の長期的な傾向、アジアやアフリカなどの発展へのニーズを踏まえて、長期的な観点から、ポストMDGの議論や我が国のODAのあり方についての議論にもつながり得る研究について、アジア・アフリカの在外事務所の意見も聴取しながら、具体的な準備を開始している。

以上

平成 23 年度
JICA 研究所活動報告

JICA 研究所第三者評価委員会資料

<別添資料>

1. JICA 研究所 研究スタッフ・プロフィール
2. JICA 研究所 研究プロジェクト一覧表（平成 23 年度）
3. JICA 研究所 設立経緯（参考）

平成 24 年 5 月 23 日

JICA 研究所

別添資料 目次

1. JICA 研究所 研究スタッフ・プロフィール……………1
2. JICA 研究所 研究プロジェクト一覧表(平成 23 年度)……37
3. JICA 研究所 設立経緯(参考)……………40

資料1 JICA 研究所 研究スタッフ・プロフィール

平成 24 年 3 月時点での研究スタッフ

研究員区分	氏名(常勤→前職等。非常勤→所属先)	専門分野
上席研究員	藤田安男(JICA 職員) 古川光明(JICA 職員) 武内 進一 (アジア経済研究所主任研究員)	開発政策、都市地域開発 国際協力、援助手法、アフリカ地域開発 政治学(アフリカ研究紛争予防、開発政策)
研究員	片柳 真理(上級代表事務所【ボスニアヘルツェゴビナ】政治顧問) マスワナ ジャンクロード(京都大学講師) 三上 了(早稲田大学講師) 宮崎 卓(JICA 職員) 岡部 恭宜(東大社研助教) 高橋 義明(内閣府職員) 上山 美香(世界銀行コンサルタント) 結城 貴子(世界銀行職員)	国際法、平和構築 開発経済、金融システム 比較政治学、計量政治学 ODA 政策論 東アジア経済 比較政治学、政治経済学、東アジア、ラ米研究 行動経済学、応用計量経済学 開発経済学、人口経済学 教育開発政策、ジェンダー、国際援助政策
リサーチアソシエート	鍾 秋悦(台湾行政院研究員) 布施 香奈(ワシントン大学 PD) 本田 俊一郎(JICA 専門家) 小林 誉明(JICA 職員) 小塚 英治(JICA 職員) 室谷 龍太郎(JICA 職員) 佐藤 峰(ユニセフ JPO、東大非常勤講師) 白鳥 佐紀子(米国ミソタ大学応用経済学部博士課程) 高畑 純一郎(一橋大学大学院博士課程) 豊田 知世(総合地球環境学研プロジェクト研究員)	産業組織、応用ミクロ計量経済、企業統治 社会調査論、社会学、人口学 国際援助政策と援助手法、アフリカ政治経済 政治経済学 開発経済学、開発政策 紛争と平和構築、国家建設、開発と政治、 開発人類学、ジェンダーと開発、ラテンアメリカ 応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学 公共経済学、社会保障 気候変動と緩和策、開発経済学、環境システム論
助手	武田 朝美(世界銀行短期コンサルタント)	ミクロ実証経済学

客員研究員(非常勤)	恒川恵市 (GRIPS) (シニア・リサーチ・アドバイザー) 藤倉 良 (法政大学) 黒田 一雄 (早稲田大学) 峯 陽一 (同志社大学) 大坪 滋 (名古屋大学) 澤田 康幸 (東京大学) 戸堂 康之 (東京大学)	比較国際政治 国際環境協力、環境システム科学 教育開発・教育政策・国際高等教育論 人間の安保、開発経済学、アフリカ地域研究 国際開発学、開発経済学、国際経済学 開発経済学、応用ミクロ計量経済学 開発経済学、国際経済学、応用ミクロ経済学
------------	---	---

参考:24 年 4 月 1 日付で、次の2名を採用した。

リサーチアソシエート	Kamal Lamichane(東京大学経済学研究科 日本学術振興会外国人特別研究員:ネパール) Teguh Dartanto (名古屋大学国際開発研究科 博士課程:インドネシア)	障害と経済、障害とインクルーシブ教育 開発経済学、応用ミクロ経済学、公共経済学
------------	---	--

所長



細野 昭雄 (HOSONO, Akio)

研究分野・主な関心領域

国際協力論(社会経済発展の経験、日本の国際協力)

学歴

経済学博士、東京大学教養学部卒

職歴

国際協力機構研究所上席研究員

政策研究大学院大学教授

国際協力機構客員専門員

駐エルサルバドル大使

神戸大学経済経営研究所教授

筑波大学副学長

主な著作物

『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち ～ゼロから産業を創出した国際協力の記録～』(ダイヤモンド社 2010)、『ラテンアメリカ経済論』共編著(ミネルヴァ書房 2003)、『ラテンアメリカ多国籍企業論』(日本評論社 2002)、『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』共編著(神戸大学経済経営研究所 2002)、『米州におけるリジョナリズムとFTA』(神戸大学経済経営研究所 2002)、『ラテンアメリカ民営化論—先駆的経験と企業社会の変貌』共編著(日本評論社 1998)、『ラテンアメリカ企業論—国際展開と地域経済圏』共編著(日本評論社 1996)、『APECとNAFTA—グローバリズムとリジョナリズムの相克』(有斐閣 1995)、『ラテンアメリカの巨大都市—第三世界の現代文明』共著(二宮書店 1993)、『試練のフジモリ大統領—現代ペルー危機をどう捉えるか』共著(日本放送出版協会 1992)、『中米・カリブ危機の構図—政治・経済・国際関係』共著(有斐閣 1987)、『ラテンアメリカ危機の構図—累積債務と民主化のゆくえ』共著(有斐閣 1986)、『ラテンアメリカの経済』(東京大学出版会 1983)

所属学会: 国際経済学会、日本ラテンアメリカ学会

上席研究員



藤田安男 (FUJITA, Yasuo) 上席研究員

研究分野・主な関心領域

開発政策、都市地域開発

関連研究プロジェクト

南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究 インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究 フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究 JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発 事例分析に基づく CD アプローチの再検証

学歴

1990 年 筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了(経済学修士)

1985 年 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業

職歴

(株)野村総合研究所 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 海外経済協力基金 (OECD) / 国際協力銀行 (JBIC) (フィリピン・大洋州担当課課長代理、マニラ次席駐在員、開発金融研究所主任研究員、開発第 4 部第 3 課 (アフリカ) 課長、ダッカ首席駐在員) 国際協力機構 (JICA) (バングラデシュ事務所上席次長)

主な著作物

- ・ “Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region” (JICA 研究所ワーキングペーパーNo.40, 2012 年)
- ・ “What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective? Complementarity Between LGED Capacity and Donor Capacity Development Support” (JICA 研究所ワーキングペーパーNo.27, 2011 年)
- ・ “Connecting East Asia: A New Framework for Infrastructure” (世銀、ADB 職員と共著), ADB/JBIC/World Bank (2005)
- ・ 『特集: 東アジアのインフラ調査』(編著)『国際協力銀行開発金融研究所報第 25 号』(2005)
- ・ 「カラチ活性化シナリオ-コスモポリタン・ゲートシティを目指して-」(柳下修一と共著)『国際協力銀行開発金融研究所報』第 26 号(2005)



古川光明 (FURUKAWA, Mitsuaki) 上席研究員

研究分野・主な関心領域

国際協力、援助手法、アフリカ地域開発

関連研究プロジェクト

事例分析に基づくCDアプローチの再検証
開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界

学歴

1997 米国デューク大学大学院公共政策学部(国際開発政策)修了修士

職歴

2007-2009 JICA 英国事務所 所長
2005 JICA 国際協力総合研修所 客員専門員(開発経済)
2003 JICA 総務部総務調整チーム チーム長
2002 JICA 無償資金協力部企画課 課長代理
2001 外務省経済協力局政策課 課長補佐
1997 JICA タンザニア事務所 次長
清水建設

主な著作物

- ・ 「貧困削減戦略における紛争予防配慮の可能性」『国際協力研究』24(1) (JICA、2008年)
- ・ 「JICA の仕事を通じて」『国際交流・国際協力の実践者たち』(共著、明石書店、2006年)
- ・ 「アフリカを取り巻く援助動向とその対応(一考察)」『PRSP と援助協調に関する論考』(JICA、2004年)
- ・ 「特集・援助協調を超えて」『援助協調への日本の取り組みの成果と課題:本部での対応を中心に』、IDCJ FORUM 23号(2003年、IDCJ)

所属学会

国際開発学会



武内 進一 (TAKEUCHI, Shinichi) 上席研究員 (平成 24 年 4 月より客員研究員)

研究分野・主な関心領域

アフリカ研究、紛争と平和構築

関連研究プロジェクト

アフリカにおける暴力的紛争の予防
紛争影響国における国家建設

学歴

東京外国語大学フランス語学科卒
東京大学博士(学術)

職歴

2005 年日本貿易振興機構アジア経済研究所 アフリカ研究グループ長主任研究員
1986 年アジア経済研究所入所。中部アフリカフランス語圏諸国担当。

主な著作物

- ・ “Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda” (JICA 研究所ワーキングペーパーNo.32、2011 年)
- ・ “Conflict and Land Tenure in Rwanda” (JICA 研究所ワーキングペーパーNo.1、2009 年)
- ・ 「脆弱国家」への支援の方向性について(共著 JICA 研究所ポリシーブリーフ No.4 2010 年)
- ・ 『現代アフリカの紛争と国家』(単著。明石書店、2009 年)
- ・ 『戦争と平和の間—紛争勃発後のアフリカと国際社会』(編著。アジア経済研究所、2008 年)
- ・ 『朝倉世界地理講座12 アフリカ I、II』(共編著。朝倉書店、2007、2008 年)
- ・ 『国家・暴力・政治—アジア・アフリカの紛争をめぐって』(編著。アジア経済研究所、2003 年)
- ・ 『現代アフリカの紛争—歴史と主体』(編著。アジア経済研究所、2000 年)

所属学会

日本アフリカ学会(理事)、日本比較政治学会、日本国際政治学会、日本政治学会、日本平和学会、African Studies Association

研究員



片柳 真理 (KATAYANAGI, Mari) 研究員

研究分野・主な関心領域

国際法、平和構築

関連研究プロジェクト

アフリカにおける暴力的紛争の予防

学歴

ウォーリック大学 法学博士

エセックス大学 国際人権法修士

東京外国語大学大学院 国際学修士

職歴

上級代表事務所政治顧問(2009年1月まで在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使館より出向)

JICA 特別嘱託

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使館専門調査員

UNTAES 人権担当官・民政担当官

主な著作物

- 「アフリカにおける暴力的紛争の予防」(共著、JICA 研究所ポリシーブリーフ No.8 2012年)
- *Human Rights Functions of United Nations Peacekeeping Operations*(Kluwer Law International、2002)
- “Development of Freedom of Association and Trade Unions in Asia.” *The International Journal of Comparative Labour Law and Industrial Relations* 13 (3) (1996)

所属学会

国際開発学会、日本国際政治学会、国際法学会



マスワナ ジャンクロード・ジョ・ラマナ (MASWANA, Jean-Claude Djo Lamana) 研究員

研究分野・主な関心領域

開発経済、金融システム

関連研究プロジェクト

アフリカ経済発展のポテンシャルに関する研究

東アジア通貨金融危機からの回復の政治経済学的分析

学歴

名古屋大学大学院国際開発研究科博士(学術)

キンシャサ大学経済学研究科修士

職歴

2004年～現在 京都大学大学院経済学研究科講師

2003年～2004年 コスモ産業株式会社経営コンサルタント

2001年～2004年 日本福祉大学情報社会科学部非常勤講師

1997年～1998年 キンシャサ大学経営学部助教授

主な著作物

“Will China’s Recovery Affect Africa’s Prospects for Economic Growth?” (JICA 研究所ワーキングペーパーNo.19, 2010年), “The Global Financial Crisis and Recession: Impact on and Development Prospects for Africa” (JICA 研究所ワーキングペーパーNo.15, 2010年), 『A Contribution to the Empirics of Finance-growth Nexus in China: A Complex System Perspective.』『*Global Economic Review: Perspectives on East Asian Economics and Industries* 38 (1) (2009, pp. 29-47). “A Center-Periphery Perspective on Africa-China’s Emerging Economic Links (*African and Asian Studies* 8 (1-2) (2009, pp. 67-88). “Can China Trigger Economic Growth in Africa? An Empirical Investigation Based on the Economic Interdependence Hypothesis.” (*The Chinese Economy* .42 (2) (2009, pp. 91-105). “China’s Financial Development and Economic Growth: exploring the contradictions.”(*International Research Journal of Finance and Economics*, (19) 7, pp. 89-101, 2008). “Assessing the Money, Exchange Rate, Price Links during Hyperinflationary Episodes in the DR Congo” (*Economics Bulletin* 15(19) (2005). 「アフリカにおける市場構造と金融の自由化」『*日本アフリカ学会ジャーナル*』67 (pp. 57-68, 2005).

所属学会

American Economic Association、日本アフリカ学会、国際ビジネス研究学会、The Chinese Economist Society、World Association for Political Economy、Western Economic Association International



三上 了 (MIKAMI, Satoru) 研究員

研究分野・主な関心領域

比較政治学、計量政治学

関連研究プロジェクト

アフリカにおける暴力的紛争の予防

学歴

早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程修了(政治学博士)

早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了(政治学修士)

早稲田大学政治経済学部政治学科卒業(政治学学士)

職歴

早稲田大学政治経済学術院助教

早稲田大学現代政治経済研究所助手

日本学術振興会特別研究員

主な著作物

「マクロ政治変動の帰結に対する構造と行動の影響—多項ロジスティック回帰による経験的検証」『日本比較政治学会年報 比較政治学の将来』第8号(2006年11月、113-137ページ)

「民主制と独裁制の生存条件—離散時間型生存分析による体制別危険因子の再検証」『年報政治学 2005-II 市民社会における政策過程と政策情報』(2005年3月、146-169ページ)

所属学会

日本政治学会

比較政治学会



宮崎 卓 (MIYAZAKI, Suguru) 研究員

研究分野・主な関心領域

ODA 政策論 東アジア経済

関連研究プロジェクト

南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究
東部アフリカ農村部における成長と貧困削減の実証研究
インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究
フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究
開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究
アフリカ産業集積の実証研究
気候変動がアジアの大都市に与える影響の研究

学歴

京都大学博士(経済学)
東京大学教養学部教養学科卒

職歴

国際協力機構 情報政策部課長
京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンター 准教授

主な著作物

『国際経済協力の制度分析』(京都大学経済学叢書、有斐閣、2010年)
「中国の地域間経済格差問題と財政分権化」『京都大学大学院経済学研究科上海センター年報 第3号』(2009年3月)
「国際開発協力におけるエンフォースメントコスト分析～中国・インドの植林案件実施体制の比較から～」『京都大学大学院経済学研究科上海センター年報 第2号』(2008年3月)
「中国向け円借款についての一論考～grant・element、地方への権限委譲との関係から」、『京都大学大学院経済学研究科上海センター年報 第1号』(2007年3月)
『アジア型開発の課題と展望—アジア開発銀行30年の経験と教訓』(共著、名古屋大学出版社、1997年4月)(1998年11月 毎日新聞社第10回アジア太平洋特別賞受賞)
『走向国際期貨市場』(共著・中国語、中国統計出版社、1994年12月)



岡部 恭宜 (OKABE, Yasunobu) 研究員

研究分野・主な関心領域

比較政治学、政治経済学、東アジア・ラテンアメリカ研究

関連研究プロジェクト

東アジア通貨金融危機からの回復の政治経済学的分析

青年海外協力隊の学際的研究

学歴 2008年 東京大学大学院総合文化研究科博士(学術)

2000年 東京大学大学院総合文化研究科修士(学術)

職歴

2008年－2010年 東京大学社会科学研究所、助教

2006年－2007年 2006年度財務省開発経済学研究派遣者(経済研究教育センター[CIDE, メキシコ]およびチュラロンコン大学[タイ]にて客員研究員)

1988年－1998年 外務省(在スペイン大使館、在パナマ大使館、中南米局、経済協力局)

主な著作物

- ・『通貨金融危機の歴史的起源—韓国、タイ、メキシコにおける金融システムの経路依存性』、(木鐸社、2009年12月)
- ・『構造と主体—比較政治学からの考察』(高橋直樹との共編著、東京大学社会科学研究所研究シリーズ、No.35、2010年3月)
- ・「金融システムの多様性とその政治的起源—韓国、タイ、メキシコの比較歴史分析」『アジア経済』第51巻第5号(2010年5月号：22－48頁)
- ・「経路依存性アプローチによる制度の比較歴史分析—韓国とタイにおける金融システムの発展」『比較政治学の将来—比較政治学会年報』第8号(2006年11月：139－166頁)
- ・「経済制裁と国家のコスト—キューバと南アフリカの民主化分析」『国際政治』第128号(2001年10月：130－145頁)
- 「千載一遇の好機—タイの政治変動と中央銀行の独立性」、『年報タイ研究』第11号、2011年、1－19頁。
- 「金融システムの多様性とその政治的起源—韓国、タイ、メキシコの比較歴史分析」、『アジア経済』第51巻第5号、2010年5月号：22－48頁。
- 「経路依存性アプローチによる制度の比較歴史分析—韓国とタイにおける金融システムの発展」、日本比較政治学会編『比較政治学の将来—比較政治学会年報』第8号、2006年11月：139－166頁。
- “The Political Origins of ‘the Financial Crises of the 21st Century’: Path Dependence of Financial Systems in Korea, Thailand and Mexico,” presented to the International Political Science Association (IPSA) World Congress, Fukuoka, Japan, July 9-13, 2006.
- 「アジア通貨危機の政治学」『レヴァイアサン』34号、2004年春：138－148頁。
- 「経済制裁と国家のコスト—キューバと南アフリカの民主化分析」日本国際政治学会編『国際政治』第128号「比較政治と国際政治の間」2001年10月：130－145頁。

所属学会

日本比較政治学会、日本国際政治学会、日本ラテンアメリカ学会、日本タイ学会



高橋 義明 (TAKAHASHI, Yoshiaki) 研究員

研究分野・主な関心領域

マクロ経済学、行動経済学、応用計量経済学(幸福度研究、社会的包摂、消費者問題など)、市民社会論

関連研究プロジェクト

幸福度促進型開発・発展の可能性

学歴

ロンドン大学修士(公共政策)
サウザンプトン大学修士(国際金融市場論)

職歴

内閣官房社会的包摂推進室企画官
内閣府経済社会総合研究所主任研究官
内閣府国民生活局総務課調査室長
OECD 科学技術産業局主査など

主な著作物

高橋義明(2010)、「こんにやくゼリー窒息事故を考える～データに基づく議論のために」
New ESRI Working Paper No.17
Ueno, Y., M. Olczack, and Y. Takahashi (2009), Promoting Consumer Education: Trends, Policies and Good Practices, OECD, Paris.
Takahashi, Y.(2007) Mobile Commerce, OECD, Paris.

所属学会

International Society for Quality-Of-Life Studies
International Positive Psychology Association
日本消費者法学会(理事)
行動経済学会

その他

証券アナリスト検定会員
Vice Chair, the OECD Committee of Consumer Policy (2007-09)



上山 美香 (UEYAMA, Mika) 研究員

研究分野・主な関心領域
開発経済学、人口経済学

関連研究プロジェクト
スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果
JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発

学歴
2006 年 3 月 一橋大学博士(経済学)

職歴
2002 年 7 月～2003 年 2 月 国際協力事業団(現 国際協力機構 JICA)準客員研究員
2003 年 3 月～2004 年 6 月 The World Bank, Development Research Group コンサルタント
2005 年 4 月～2008 年 3 月 日本学術振興会 特別研究員 PD (一橋大学)
2006 年 3 月～2008 年 5 月 国際食糧政策研究所 (International Food Policy Research Institute)
Visiting Post doctoral Fellow 2008 年 6 月～ 国際協力銀行開発金融研究所
開発研究グループ 専門調査員 (組織統合に伴い 2008 年 10 月より JICA 研究所)

主な著作物

“Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market: Evidence from Sri Lanka.”(共著、JICA-RI ワーキングペーパー No.3, 2009 年 2 月). “Marriage Behavior Response to Prime-age Adult Mortality: Evidence from Malawi.” *Demography* 46(1) (共著 2009 年: pp. 43-63). “Social learning, selection and HIV infection: Evidence from Malawi.” International Food Policy Research Institute Discussion Paper, No. 817 (共著、2007 年 12 月). “Income Growth and Female-male Sex Ratio of Childhood Mortality in Developing countries.” International Food Policy Research Institute Discussion Paper, No. 739 (2007 年 7 月). “Mortality, Mobility and Schooling Outcomes among Orphans: Evidence from Malawi.” International Food Policy Research Institute Discussion Paper, No. 710 (2006 年 3 月). 上山美香・黒崎卓、「ジェンダーと貧困」『開発と貧困』国際開発学会シリーズ第 1 巻(絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編、2004 年、pp. 119-137)、「定量的貧困指標に基づく健康・教育・ジェンダー側面から見た地域別貧困の諸形態」 国際協力事業団 (JICA) 準客員研究員研究論文(日本評論社 2003 年 2 月).

所属学会

日本経済学会、国際開発学会、日本人口学会、Population Association of America

(平成 24 年 3 月 31 日付で退職、龍谷大学経済学部専任講師へ)



結城 貴子 (YUKI, Takako) 研究員

研究分野・主な関心領域

教育開発政策、ジェンダー、国際援助政策

関連研究プロジェクト

イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等

東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成

学歴

東京大学博士(学術)

コーネル大学大学院国際開発学修士

一橋大学経済学部卒

職歴

国際機関職員、大学助手・講師、開発コンサルタント等。

主な著作物

“The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan” (共著、JICA 研究所ワーキング・ペーパーNo.41 2012 年)、
“Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges (共著、JICA 研究所ワーキング・ペーパーNo.39 2012 年)、「東アジアの国際共同学位プログラム: 新たな国際協力の展開に向けて」(共著、JICA 研究所ポリシーブリーフNo.10 2012 年) “Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years” (共著、JICA 研究所ワーキング・ペーパーNo.29 2011 年) “Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia” (共著、JICA 研究所ワーキング・ペーパーNo.26 2010 年)、「東アジア共同体」における高等教育国際交流・協力に向けて (JICA 研究所ポリシーブリーフNo.1 2010 年)。「イエメンにおける女子の就学決定要因分析とその政策的含意: 家計調査のマイクロデータ分析」『アジア経済』(2008 年 12 月)、「女子・女性の教育」『国際教育開発論』(黒田一雄・横関祐見子編、有斐閣、2005 年)。
“Distribution of Public Education Spending for the Poor: The Case of Yemen. *Asia Pacific Education Review* (2003) 、 “Incidences of Public Education Spending in Developing Countries: A Review” 『日本評価研究』3 巻 2 号(2003 年)、「貧困削減に向けた教育の役割-イエメンにおける教育支出の消費階層間分布」『国際開発研究』12 巻 2 号(2003 年)、「国際協力におけるソーシャル・キャピタルの概念の有用性: 世界銀行支援イエメン基礎教育拡張プロジェクトの事例分析」『国際教育協力論集』第 6 巻 1 号(2003)。

所属学会 国際開発学会、日本経済学会、日本比較教育学会、日本評価学会

リサーチ・アソシエイト



鍾 秋悦 (CHUNG, Yessica) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

産業組織、応用ミクロ計量経済、企業統治

関連研究プロジェクト

アフリカ産業集積の実証研究

南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究

学歴

一橋大学大学院経済学研究科博士課程(経済学博士)

国立台湾大学大学院農業経済学研究科修士課程

職歴

一橋大学政策大学院公共政策プログラム(APPP) 非常勤講師

台湾行政院主計処財経統計局物価指数科 WPI 担当研究員

台湾行政院国家科学委員会 研究助手

主な著作物

・“Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters”
(JICA 研究所 ワーキングペーパーNo.37, 2012 年)

・“Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital— Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania— ” (武藤めぐみ、鍾秋悦、下越志延 共著, JICA 研究所 ワーキングペーパーNo.28, 2011 年)

布施 香奈 (FUSE, Kana) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

社会調査論、社会学、人口学

関連研究プロジェクト

アフリカにおける暴力的紛争の予防

JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発

アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成に関する研究

学歴

Ph.D., Sociology, The Ohio State University

M.A., Sociology, The Ohio State University

B.A., Sociology, Oberlin College

職歴

Postdoctoral Fellow, Institute for Health Metrics and Evaluation, University of Washington
Demographic and Health Surveys (DHS) Fellow in Population and Reproductive Health,
Macro International Inc.

主な著作物

- Hanatani, Atsushi and Kana Fuse. 2012. "Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management – An Examination of Water Supply Systems in Southern Senegal." *Water Policy*. 14(1): 127–147. (formerly JICA–RI Working Paper No. 24.)
- "Variations in Attitudinal Gender Preferences for Children across 50 Less–Developed Countries." *Demographic Research*. 23: 1031–1048 (2010).
- Fuse, Kana. 2010. "Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action: Examination of Water Supply System in Southern Senegal." JICA–RI ワーキングペーパーNo.24 (共著、2010).
- "Political Distrust and Gendered Attitudes: The Japanese State and Women." *Sex Roles* 60: 843–858. (共著、2009).
- "Cross–National Variation in Attitudinal Measures of Gender Preference for Children: An Examination of Demographic and Health Surveys from 40 Countries." *Demographic and Health Surveys Working Paper Series* (Macro International Inc., 2008).
- "A Successful Conversion or Double Refusal: A Study of the Process of Refusal Conversions in Telephone Survey Research." *The Social Science Journal* 44: 434–446. (共著、2007).
- "Gender Imbalances in Infant Mortality: A Cross–National Study of Social Structure and Female Infanticide." *Social Science & Medicine* 62: 360–374 (共著、2006).



本田 俊一郎 (HONDA, Shunichiro) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

国際援助政策と援助手法、アフリカ政治経済

関連研究プロジェクト

事例分析に基づく CD アプローチの再検証

学歴

英国イースト・アングリア大学大学院 開発学修士

職歴

2009- 名古屋大学大学院国際開発研究科 非常勤講師

2008-2010 JICA 研究所研究交流課 シニア・リサーチ・オフィサー

2005-2008 JICA タンザニア事務所 企画調査員(公共財政管理、援助協調)

2003-2005 JICA 企画・調整部企画グループ 援助アプローチ・戦略タスクフォース支援ユニット

2001-2003 JICA 国際協力総合研修所 調査研究第一課 特別嘱託

1997-2001 JICA ガーナ事務所 企画調査員(貧困削減戦略、援助協調)

1994-1997 在ガーナ日本大使館 専門調査員(兼シエラレオーネ及びリベリア)

主な著作物

『国際会議報告:アジアのプログラム・ベースド・アプローチ』国際協力研究 Vol.20 No.2.
(共著、JICA、2004年)

『アフリカ援助入門—アフリカ援助研究会報告書—』(共著、JICA、2003年)

『ガーナ:第四共和制第二回選挙について』アフリカ・レポート第24号(アジア経済研究所、1997年)

所属学会

国際開発学会

小林 誉明 (KOBAYASHI, Takaaki) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

政治経済学

関連研究プロジェクト

「東アジアの新興ドナー研究」

学歴

上智大学大学院法学研究科修了

職歴

JICA 公共政策部法・司法課

主な著作物

- ・“Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia’s “Emerging Donors” ”
(共著、JICA研究所ワーキングペーパーNo.21、2010年)
- ・“How Do “Emerging” Donors Differ from “Traditional” Donors?—An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia—”(共著、JICA研究所ワーキングペーパーNo.2、2010年)他



小塚 英治 (KOZUKA, Eiji) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

開発経済学、開発政策

関連研究プロジェクト

JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発

学歴

イエール大学 国際・開発経済学修士

一橋大学 経済学修士(環境経済学)

職歴

世界銀行 日本理事室

JICA 人間開発部

JICA ミャンマー事務所

JICA 東南アジア第1部

主な著作物

「ナレッジ・バンクー―世界銀行のパワーの源泉と課題」『ファイナンス』46(2) (2010年).



室谷 龍太郎 (MUROTANI, Ryutaro) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

紛争と平和構築、国家建設、開発と政治

関連研究プロジェクト

紛争影響国における国家建設

事例分析に基づくCD アプローチの再検証

学歴

ハーバード大学ケネディ・スクール公共政策修士(MPP)

関西学院大学総合政策学部卒業(総合政策学士)

職歴

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使館一等書記官

外務省経済協力局

JICA 国際協力総合研修所

JICA 無償資金協力部

主な著作物

- ・ 「Capacity Traps and Legitimacy Traps: Development Assistance and State Building in Fragile Situations」 Homi Kharas, Koji Makino and Woojin Jung 編 『Catalyzing Development: A New Vision for Aid』 Brookings Institution Press, 2011 年(pp127-154)
- ・ 『「脆弱国家」への支援の方向性について』(武内進一、室谷龍太郎 共著, JICA 研究所 ポリシーブリーフNo.4, 2010 年)
- ・ “State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao” (共著, JICA 研究所 ワーキングペーパーNo.5, 2010 年)
- ・ 「脆弱国家」への支援の方向性について(共著 JICA 研究所ポリシーブリーフ No.4 2010 年)
- ・ 「グッド・ガバナンスと民主的ガバナンス -治安分野における民主的統制の強調-」『平和構築と治安部門改革(SSR) -開発と安全保障の視点から-』(上杉勇治・長谷川晋・編、IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No. 45、pp. 41-43)

所属学会

国際開発学会



佐藤 峰 (SATO, Mine) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

開発人類学、ジェンダーと開発、ラテンアメリカ研究

関連研究プロジェクト

事例分析に基づくCDアプローチの再検証

アフリカにおける灌漑開発と農民組織化に関する社会学的分析

学歴

2005 California Institute of Integral Studies 人文学博士(社会人類学専攻)

1997 ウェールズ大学大学院 国際開発学修士(開発政策・計画)

職歴

2012年—現在: 清泉女子大学地球市民学科、非常勤講師

2011年—現在: 国立民族学博物館、共同研究員

2007年—現在: 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学研究系国際協力専攻非常勤講師

2007年—2010年: 国際協力銀行・国際協力機構専門調査員(社会開発、中南米)

2005年—2007年: ユニセフ(HIV/AIDS、パキスタン)

2002年—2004年: 国際協力機構長期専門家(住民参加活動、ニカラグア)

1997年—1999年: 青年海外協力隊(村落開発普及員、ニカラグア)

主な著作物

・ Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa—A Comparative Institutional Analysis of “Temporary” Irrigation in Malawi— (JICA 研究所ワーキングペーパーNo. 34, 2011年8月・共著)

・ Inside the Black Box of Capacity Development (Homi Kharas・Koji Makino・Woojin Jung 編著『Catalyzing Development: A New Vision for Aid』・Brookings Institution Press・2011年)

・ Development: Japanese Experience with the Post-War Life Improvement Program and Its Application to Contemporary Developing Countries 世銀WDR2012バックグラウンドペーパー『続入門社会開発』(共著、国際開発ジャーナル社、2000年)

・ 『パルテラとともに国際協力』(共著、ぱる出版、2005年)

・ “Towards Context Relevancy: The Experience of Community Development in Nicaragua.” *Practicing Anthropology* 2003年秋号.

・ 「ことば・人・場所をつなぐ: 「若年妊娠予防」を巡るニカラグアでの経験より」『みんなく実践人類学シリーズ 第8巻』(明石書店 Forthcoming)

・ 「人々のことば」と「開発のことば」をつなぐ: 「第三のことば」創成による概念共有(佐藤寛・藤掛洋子編著『開発援助と人類学～冷戦・蜜月・パートナーシップ～』、明石書店 Forthcoming)

所属学会: 国際開発学会、国際ジェンダー学会、日本文化人類学会



白鳥 佐紀子 (SHIRATORI, Sakiko) リサーチ・アソシエイト (平成 24 年 1 月～)

研究分野・主な関心領域

応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学、消費者行動、食料と栄養

関連研究プロジェクト

JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発

学歴

Ph.D. in Agricultural and Applied Economics, University of Minnesota

MSc in Agricultural Development Economics, University of Reading

東京大学農学部国際開発農学専修卒(農学士)

職歴

株式会社日本総合研究所

主な著作物

「インド農村地域における所得が栄養状態に及ぼす影響」JBIC 開発金融研究所報 第 24 号、p99-116 (2005) (JBIC 大学院生論文コンテスト最優秀賞受賞)

Index of Consumer Confidence in the Safety of the United States Food System, American Journal of Agricultural Economics, v91, no.5 (2009) [共著]

Impact of Nutrition Information on Consumers' Food Purchases, Ph.D.Thesis, University of Minnesota (2011)等

所属学会

Agricultural and Applied Economics Association (AAEA)

持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム (J-FARD)

Association for International Agriculture and Rural Development (AIARD)



高畑 純一郎 (TAKAHATA, Junichiro) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

公共経済学、社会保障

関連研究プロジェクト

事例分析に基づく CD アプローチの再検証

学歴

一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程(経済学博士)

一橋大学大学院経済学研究科修士課程(経済学修士)

一橋大学経済学部(経済学学士)

職歴

駒澤大学経営学部非常勤講師

一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」COE フェロー

財務省財務総合政策研究所研究員

主な著作物

「年金財政方式の経済分析」『財政研究』第 5 巻、2009 年 10 月、200-220 ページ

「年金制度と生活保護制度」『季刊社会保障研究』第 46 巻 第 1 号、2010 年 6 月、58-69 ページ(山重慎二氏との共著)

所属学会

日本経済学会

日本財政学会

日本人口学会

(平成 24 年 3 月 31 日付で退職、獨協大学経済学部専任講師へ)



豊田 知世 (TOYOTA, Tomoyo) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

気候変動と緩和策、開発経済学、環境システム論

関連研究プロジェクト

開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究

学歴

広島大学大学院国際協力研究科開発科学専攻 博士(学術)

広島大学大学院国際協力研究科開発科学専攻 修士(学術)

島根県立大学総合政策学部卒業

職歴

総合地球環境学研究所 プロジェクト研究員

日本学術振興会 特別研究員

主な著作物

- ・「開発途上国における気候変動緩和策の推進に向けて」(共著、JICA 研究所ポリシーブリーフ No.7 2012 年)
- ・ “Long-term urbanization and land subsidence in Asian megacities: An indicators system approach.” (共著) *Groundwater and Subsurface Environment* (Springer, forthcoming).
- ・「都市の経済発展と地盤沈下」 谷口編『アジアの地下環境』(学報社, 2010 年、37-65).
- ・「バイオ燃料利用促進によるトウモロコシとサトウキビの国際取引と環境影響評価-エコロジカルフットプリントを指標として-」, 環境システム研究論文, 土木学会環境システム委員会, 36 号 (共著, 2008 年、245-254)
- ・「中国農業の土地生産性変化とエコロジカルフットプリント」, 環境システム研究論文集, 土木学会環境システム委員会, 34 号, (共著、2006 年、487-496).

所属学会

国際開発学会、土木学会、環境経済・政策学会、日本地球惑星科学連合、米国農業経済学会

(平成 24 年 3 月 31 日付で退職、島根県立大学総合政策学部講師へ)

シニア・リサーチ・アドバイザー



恒川 恵市 (TSUNEKAWA, Keiichi) シニア・リサーチ・アドバイザー

研究分野・主な関心領域

政治学(開発と政治、民主化、地域協力)

学歴

米国コーネル大学大学院政治学 Ph.D.

東京大学大学院国際関係論修士

職歴

政策研究大学院大学副学長

東京大学名誉教授

主な著作物

- ・“Capacity Traps and Legitimacy Traps: Development Assistance and State Building in Fragile Situations” in Homi Kharas, Koji Makino and Woojin Jung (eds.), *Catalyzing Development: A New Vision for Aid* (Washington, DC: Brookings Institution Press, 2011 年)
- ・“Old Japan, New Japan: the changing nature of Japan’s political economy.” *Political Science in Asia* 3 (1/2) (2008)
- ・『民主主義アイデンティティ: 新興デモクラシーの形成』(編著、早稲田大学出版部、2006 年)
- ・“Nature of democratic commitment in Asia.” *Political Science in Asia* 2 (2) (2006)
- ・“Why so many maps there? Japan and regional cooperation,” in T. J. Pempel (ed.) *Remapping East Asia: construction of a region* (Cornell University Press, 2005)
- ・「日本とアジア諸国の政治経済: 成長と危機をいかに説明するか」『日本の政治経済とアジア諸国』(国際日本研究センター、2003 年)
- ・「開発経済学から開発政治学へ」『開発と政治』(岩波書店、1998 年)
- ・『企業と国家』(東大出版会、1996 年)

所属学会

日本政治学会、日本国際政治学会、日本比較政治学会、American Political Science Association, International Political Science Association, Asian Consortium for Political Studies

客員研究員



藤倉 良 (FUJIKURA, Ryo) 客員研究員

研究分野・主な関心領域

国際環境協力, 環境システム科学

関連研究プロジェクト

開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究

学歴

インスブルック大学大学院理学博士(1982年)

東京大学大学院理学系研究科化学専門課程理学修士取得(1980年)

東京大学理学部化学科卒業(理学士)(1978年)

職歴

法政大学人間環境学部教授(2003年-現在)

立命館大学経済学部教授(1999-2003年)

九州大学工学部助教授(1995-1999年)

環境庁(現環境省)職員(1984-1995年)

主な著作物

・「開発途上国における気候変動緩和策の推進に向けて」(共著、JICA 研究所ポリ・シーブリーフ No.7 2012年)

・“Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective” (編著者、Earthscan 社 2010年)

・「開発途上国における気候変動適応策の効果的推進に向けて」(JICA 研究所ポリ・シーブリーフ No.3 2010年)

・『文系のための環境科学入門』(有斐閣、2008年)。「大阪市における下水道による工場排水処理」『アジアにおける分権化と環境政策』(寺尾忠能・大塚健司編, アジア経済研究所, 173-202頁)。「環境問題の杞憂」(新潮新書、2006年)。

・“Administrative Guidance of Japanese Local Government for Air Pollution Control.” *Development of Environmental Policy in Japan and Asian Countries* (Tadayoshi Terao and Kenji Otsuka, eds., Macmillan Publisher, 2007, pp.90-116).

・“Coverage and Reliability of Chinese Statistics regarding Sulfur Dioxide Emissions during the Late-1990s.” *Environmental Economics and Policy Studies* 7(4) (共著、2006年, pp.415-434)。「国際協力における防災プロジェクト改善に関する研究 - 地域防災力の向上要因に関する事例から -」『国際開発研究』第15巻第1号(共著、2006年, 39-58頁)。

所属学会

国際開発学会、土木学会、環境経済・政策学会、環境アセスメント学会、環境科学会



黒田 一雄 (KURODA, Kazuo) 客員研究員

研究分野・主な関心領域

教育開、教育政策、国際高等教育論

関連研究プロジェクト

イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等
東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成

学歴

1996年 コーネル大学大学院博士課程修了・Ph.D.取得(教育・開発社会学専攻)
1993年 スタンフォード大学大学院修士課程修了・M.A.取得(国際教育開発論専攻)
1989年 アジア経済研究所開発スクール修了
1990年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業

職歴

2006年 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 教授
2003年 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 助教授
2000年 広島大学 教育開発国際協力研究センター 助教授
1997年 広島大学 教育開発国際協力研究センター 講師
1996年 Overseas Development Council(米国海外開発評議会) 研究員
1996年 世界銀行アジア太平洋地域局コンサルタント兼任

主な著作物

- ・ “Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges(共著、JICA 研究所ワーキング・ペーパーNo.39 2012年)
- ・ 「東アジアの国際共同学位プログラム: 新たな国際協力の展開に向けて」(共著、JICA 研究所ポリシーブリーフ No.10 2012年)
- ・ “Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia”(共著、JICA 研究所ワーキング・ペーパー No.26 2010年)
- ・ 「東アジア共同体」における高等教育国際交流・協力に向けて(共著、JICA 研究所ポリシーブリーフ No.1 2010年)
- ・ *Formulating an International Higher Education Framework for Regional Cooperation and Integration in Asia* (共編著、Waseda Graduate Institute for Asian Regional Integration, 2009)
- ・ 『教育開発国際協力の展開』(分担執筆 明石書店、2008年)
- ・ 『国際教育開発の再検討』(分担執筆 東信堂、2008年)
- ・ 『国際移動と社会変容』(分担執筆 岩波書店、2007年)
- ・ 『国際教育開発論—理論と実践』(共編著 有斐閣、2005年)など

所属学会

国際開発学会(理事)、日本比較教育学会(理事)、Comparative and International Education Society、日本評価学会、日本教育政策学会等

その他

Editorial Board Member, International Journal of Educational Development
Editorial Advisory Board Member, Peabody Journal of Education
日本比較教育学会『比較教育学研究』編集委員
広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』編集委員



峯 陽一 (MINE, Yoichi) 客員研究員

研究分野・主な関心領域

人間の安全保障研究、開発経済学、アフリカ地域研究

関連研究プロジェクト

アフリカにおける暴力的紛争の予防

学歴

京都大学大学院経済学研究科修士課程修了(1989年)

京都大学文学部史学科卒(1987年)

職歴

同志社大学グローバルスタディーズ研究科教授

京都大学東南アジア研究所客員教授

主な著作物

「アフリカにおける暴力的紛争の予防」(共著、JICA 研究所ポリシーブリーフ No.8 2012年)

『アフリカから学ぶ』(有斐閣、共編著、2010年)

『南アフリカを知るための60章』(明石書店、編著、2010年)

『憎悪から和解へー地域研究を考える』(京都大学学術出版会、共編著、2000年)

『現代アフリカと開発経済学ー市場経済の荒波のなかで』(日本評論社、1999年)

『南アフリカー「虹の国」への歩み』(岩波新書、1996年)

所属学会

日本アフリカ学会、国際開発学会、日本国際経済学会、日本平和学会、人間の安全保障教育研究コンソーシアム(座長)

その他

第2回NIRA大来政策研究賞(2001年)

第4回国際開発研究大来賞(2000年)

第5回日本アフリカ学会研究奨励賞(1993年)



大坪 滋 (OTSUBO, Shigeru) 客員研究員 (平成 24 年 1 月より委嘱)

研究分野・主な関心領域 国際開発学、開発経済学、国際経済学、社会経済システム分析
(グローバル化下の途上国開発政策と国際協力)

学歴 スタンフォード大学大学院経済学研究科・オペレーションズリサーチ学研究科
経済学・オペレーションズリサーチ学 Ph.D.

職歴 名古屋大学 大学院国際開発研究科
経済開発政策&開発マネジメント・プログラム 代表
名古屋大学 大学院国際開発研究科 教授
世界銀行 開発経済 国際経済局 エコノミスト
国際連合 国際経済社会問題局 経済調査官
スタンフォード大学 経済学部 講師

(以下、兼任ポスト)

インドネシア国家開発計画庁経済政策アドバイザー(JICA 長期専門家)、アフリカ開発銀行チーフエコノミスト付きコンサルタント(アフリカ開発報告)、国際協力事業団(JICA)国別援助評価アドバイザー(評価室)、経済企画庁経済研究所客員研究員

主な著作物

2009 国際開発学入門—開発学の学際的構築 (Introduction to International Development Studies)』(木村宏恒, 伊東早苗と共編著) 東京: 勁草書房. (2010 年国際開発学会特別賞受賞)、2009 『グローバル化と開発 (Leading Issues in Development with Globalization)』(著・編著) 東京: 勁草書房、2000 『規制改革による経済効果分析のための応用一般均衡モデルの開発』(伴金美、小野稔、松谷萬太郎と共著), 経済企画庁経済研究所「経済分析」第 159 号, 東京: 大蔵省印刷局、2000 African Development Report 2000: Regional Integration in Africa, Oxford: Oxford Univ. Press for African Development Bank (ISBN 0-19-829714-9). (共著)、1998 『応用一般均衡モデルによる貿易・投資自由化と環境政策の評価』(伴金美らと共著), 経済企画庁経済研究所「経済分析」第 156 号, 東京: 大蔵省印刷局 (ISBN 4-17-180956-8)、1989 Econometric Modeling of Developing Economies: Market Disequilibria and Industrial Transformation, (Stanford University Ph.D. Dissertation in 1988), Michigan: UMI-Bell&Howell. (単著)、1999 『国際開発経済学入門』(松永宣明と共訳) 東京: 勁草書房. 原題: Gerald M. Meier, Leading Issues in Economic Development, Oxford U. P.、2005 “Computational Analysis of the Economic Impacts of Japan’s FDI in Asia,” Forum of International Development Studies, Vol.28, pp.1-33、2003 “Forces Underlying Trade Integration in the APEC Region: A Gravity Model Analysis of Trade, FDI, and Complementarity,” Journal of Economic Integration, Vol.18, No.1, pp.126-149 (with Tetsuo Umemura)、1998 “APEC and Its Developing Members: An Applied General Equilibrium Analysis of Regional Trading Arrangement,” Journal of International Development Studies, Vol.7, No.1, pp.1-17、1996 “China’s Emergence: Prospects, Opportunities, and Challenges,” Asian Economic Journal, Vol.10, No.3, pp.271-289 (with A. Boltho)、1994,1995,1996 Global Economic Prospects and the Developing Countries, Washington D.C.: The World Bank (co-authored).

所属学会 日本経済学会、国際開発学会(理事)、日本国際経済学会、東アジア経済学界(East Asian Economic Association)、アメリカ経済学会(American Economic Association)



澤田 康幸 (SAWADA, Yasuyuki) 客員研究員

研究分野・主な関心領域

開発経済学、応用ミクロ計量経済学(教育、政府開発援助、世界と日本の貧困問題)

関連研究プロジェクト

スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果

JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発

学歴 1999 年 スタンフォード大学大学院経済学部博士課程 Ph.D.

職歴 2012 年～ 東京大学大学院経済学研究科 教授

2007 年 東京大学大学院経済学研究科 准教授

2006 年～ 経済産業研究所(RIETI)ファカルティフェロー

2002 年 東京大学大学院経済学研究科 助教授

1999 年 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻助教授

主な著作物

著書: Keijiro Otsuka, Jonna P. Estudillo, and Yasuyuki Sawada, eds., *Rural Poverty and Income Dynamics in Asia and Africa* (Routledge, 2009)、『市場と経済発展—途上国における貧困削減に向けて—』(園部哲史と共編、東洋経済新報社 2006 年)、『国際経済学』(新世社 2003 年). 主な日本語論文: 「アジア通貨危機と貧困問題—危機後の 10 年を振り返って—」『国際問題』No. 563(2007 年)、「インド農村部における児童労働・就学と家計内資源配分」『経済研究』57(4), 328-343, 2006 年(不破信彦・伊藤成朗・久保研介・黒崎卓と共著)、「人間の安全保障と開発経済学」『アジア研ワールドトレンド』2006 年 1 月号、「政府開発援助の経済分析: 現状と展望」『国民経済雑誌』2006 年 193 巻 1 号(池上宗信と共著)、「経済学からのアプローチ」黒田一雄・横関裕見子編『国際教育開発論』(有斐閣, 2005 年).

主な英語学術論文: “On the Role of Technical Cooperation in International Technology Transfers,” (with Ayako Matsuda and Hidemi Kimura), forthcoming, *Journal of International Development*; “The MDGs and Exit Time: The Case of the Philippines,” (with Jonna Estudillo) forthcoming, *Applied Economics*; “Aid Proliferation and Economic Growth: A Cross-Country Analysis,” (with Hidemi Kimura and Yuko Mori), *World Development* 40(1), pp. 1-10, 2012 (the lead article of the volume); “Precautionary Saving under Liquidity Constraints: Evidence from Rural Pakistan,” (with Jeong-Joon Lee) *Journal of Development Economics* 91(1), 77-86, 2010; “Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso (with Takaharu Ishii, JICA-RI Working Paper No.42, 2012 “Motives behind Community Participation: Evidence from Natural and Field Experiments in a Developing Country.” (with Masahiro Shoji, Keitaro Aoyagi and Ryuji Kasahara, JICA-RI Working Paper No.16, 2010). “The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics: A Case Study of an Irrigation Project in Sri Lanka.” (with Masahiro Shoji, Shinya Sugawara and Naoko Shinkai, JICA-RI Working Paper No.4, 2010). “Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market: Evidence from Sri Lanka.” (with Masahiro Shoji, Keitaro Aoyagi, Ryuji Kasahara and Mika Ueyama, JICA-RI Working Paper No.3, 2010) “The Changing Determinants of Schooling Investments and Overseas Migration: Evidence from Villages in the Philippines, 1985-1989 and 2000-2004.” *Journal of Development Studies* 45(3) (with Jonna P. Estudillo and Keijiro Otsuka, 2009).

所属学会

Econometric Society (2009 FESAMES Program Committee), American Economic Association, East Asian Economic Association (Editorial Board)、日本経済学会、国際開発学会(理事)など。



戸堂 康之 (TODO, Yasuyuki) 客員研究員

研究分野・主な関心領域

開発経済学、国際経済学、応用ミクロ経済学

関連研究プロジェクト

エチオピア森林保全プロジェクトインパクト評価

エチオピア農業技術移転・産業発展

ブルキナファソ教育プロジェクトインパクト評価

学歴

スタンフォード大学経済学部博士課程修了(2000年)

東京大学教養学部卒(1991年)

職歴

東京大学新領域創成科学研究科国際協力学専攻教授

青山学院大学国際政治経済学部助教授

東京都立大学経済学部助教授

南イリノイ大学経済学部助教授

など

主な著作物

“Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia”(高橋遼、戸堂康之 共著 JICA 研究所ワーキング・ペーパーNo.31 2011年)

“Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia”(戸堂康之、高橋遼 共著 JICA 研究所ワーキング・ペーパーNo.30 2011年)

戸堂康之、『日本経済の底力ー臥龍が目覚めるときー』, 中公新書, 中央公論新社, 2011年8月.

戸堂康之, 「Impacts of Aid-Funded Technical Assistance Programs: Firm-Level Evidence from the Indonesian Foundry Industry」, *World Development*, Vol. 39, No. 3, 2011.

戸堂康之、木村秀美(共著), 「Is Foreign Aid a Vanguard of FDI? A Gravity-Equation Approach」, *World Development*, Vol. 38, No. 4, 2010.

戸堂康之, 「日本のODAによる技術援助プログラムの定量評価ーインドネシア鑄造産業における企業レベルデータ分析ー」. 経済産業研究所ディスカッションペーパー, no. 08-J-035, 2008.

戸堂康之、高橋遼(共著), 『Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia』, JICA研究所ワーキングペーパーNo.30, 2011年.

戸堂康之、『途上国化する日本』, 日本経済新聞出版社, 2010年12月.

戸堂康之, 「外資企業のR&D活動と地場産業の集積ー「中国のシリコンバレー」の事例ー」, 大塚啓次郎編『立地と経済発展』, 東京経済新報社, 2010年.

戸堂康之, 『技術伝播と経済成長ーグローバル化時代の途上国経済分析ー』, 勁草書房, 2008年.

所属学会

日本経済学会、国際開発学会

研究員の異動状況

氏名	JICA 研究所における 役割	異動日	移動先/現職
戸田 隆夫	上席研究員	平成 21 年 6 月 1 日	JICA バングラデシュ事務所長
嶋田 晴行	リサーチ・アソシエイト	平成 21 年 9 月 30 日	神戸大学、(現南アジア第 2 課)
黒川 清登	研究員	平成 22 年 6 月 30 日	横浜国立大学特任教員(教授)
大岩 隆明	上席研究員	平成 22 年 8 月 15 日	リークワンユースクール(シンガポール JICA 企画調査員)
武藤 めぐみ	研究員	平成 22 年 10 月 15 日	JICA 東南アジア大洋州部東南アジア第 5 課課長
笹岡 雄一	上席研究員	平成 23 年 3 月 31 日	明治大学教授
恒川 恵市	所長	平成 23 年 3 月 31 日	政策研究大学院大学副学長 JICA 研究所シニア・リサーチ・アドバイザー
朝岡 浩美	リサーチ・アソシエイト	平成 23 年 4 月 30 日	退職
吉田 耕平	リサーチ・アソシエイト	平成 23 年 7 月 31 日	国連職員
花谷 厚	上席研究員	平成 23 年 8 月 1 日	JICA 南スーダン事務所長
鈴木 晋	研究員	平成 23 年 8 月 31 日	内閣府復帰
下越 志延	リサーチ・アソシエイト	平成 23 年 9 月 30 日	JICA 研究所非常勤助手
武内 進一	上席研究員	平成 24 年 3 月 31 日	ジェトロ・アジア経済研究所復帰 JICA 研究所客員研究員
上山 美香	研究員	平成 24 年 3 月 31 日	龍谷大学経済学部専任講師
高畑 純一郎	リサーチ・アソシエイト	平成 24 年 3 月 31 日	獨協大学経済学部専任講師
豊田 知世	リサーチ・アソシエイト	平成 24 年 3 月 31 日	島根県立大学総合政策学部講師

参考:平成 24 年度新規採用研究員(4 月 1 日着任)



テグー・ダルタント (Teguh, DARTANTO) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

開発経済学, 応用ミクロ経済学、マクロ・ミクロシミュレーション(一般均衡モデルと世帯データ)

学歴

名古屋大学国際開発学博士
一橋大学経済学修士
インドネシア大学経済学士

職歴

名古屋大学、大学院国際開発研究科、非常勤リサーチ・アシスタント
インドネシア大学経済社会研究所(LPEM-FEUI)、リサーチ・アシスタント

主な著作物

- Dartanto, T. (forthcoming), The Application of an Endogenous Poverty Line and Its Relationship with the Poverty Impact of Economic Shocks: an Empirical Investigation, the Singapore Economic Review.
- Dartanto, T. (2011), Does A Choice between an Endogenous and Fixed Poverty Line Affect the Poverty Outcome of Policy Reforms?, Modern Economy, Vol. 2, No 4 pp. 667-673. doi:10.4236/me.2011.24074.
- Dartanto, T. and Usman (2011), Volatility of World Soybean Prices, Import Tariffs and Poverty in Indonesia: A CGE-Microsimulation Analysis. Margin-the Journal of Applied Economic Research, Vol. 5, No 2, pp. 139-181, May, 2011. DOI: 10.1177/097380101100500201.
- Dartanto, T. (2010), Volatility of World Rice Prices, Import Tariffs and Poverty in Indonesia: A CGE-Microsimulation Analysis, Economics and Finance Indonesia, Vol. 58, No 3, pp. 335-364, December, 2010.
- Dartanto, T. and Nurkholis (2010), Income Shocks and Consumption Smoothing Strategies: An Empirical Investigation of Maize Farmer's Behavior in Kebumen, Central Java, Indonesia, Modern Economy, Vol. 1, No 3, pp. 149-155, November, 2010. doi:10.4236/me.2010.13017.
- Dartanto, T. (2010), The Relationship between Corruption and Public Investment at Municipalities' Level in Indonesia, China-USA Business Review, Vol. 9, No 08, pp. 1-7, August, 2010.
- Dartanto, T. and Brodjonegoro, B.P.S. (2003), The Impact of Fiscal Decentralization in Indonesia to the Regional Disparity and Economic Growth: A Simultaneous Macro Econometric Approach, Indonesian Journal of Economic and Development, Vol. 4, No 1, pp. 1-18, July, 2003 (in Bahasa Indonesia).

所属学会

国際開発学会



ラミチャネ・カマル (Kamal LAMICHHANE) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

障害学、障害と経済、障害と開発、インクルーシブ教育、ソーシャル・リサーチ

学歴

東京大学大学院博士号(学術)先端学際学(障害学)

筑波大学大学院修士課程 教育研究科 障害児教育

トリバン大学教育学部卒業

職歴

東京大学先端科学技術研究センター 交流研究員

CCRC(Capital College and Research Center, Kathmandu)客員講師

東京大学大学院経済学研究科 日本学術振興会外国人特別研究員

ノルウェー社会研究所(NOVA-Norwegian Social Research Institute Oslo, Norway)

客員研究員

米国シラキュース大学バートン・ブラット研究所(BBI)客員研究員)

主な著作物

・Lamichhane, Kamal. 2012. "Employment Situation and Life Changes for People with Disabilities Evidence from Nepal", *Disability and Society*, vol. 27 (online first)

・Lamichhane, Kamal. 2012. "Barriers Associated with the Educational dropouts of Persons with Disabilities in a developing economy", chapter in *Disability and Economy: Creating a Society for All*, Disability Press, Leeds University. 14: 177-187

・Lamichhane, Kamal. 2011. "Finger Braille: an Investigation of Japanese Methods for Communicating with Individuals who are Deaf-blind", *Journal of Visual Impairment & Blindness*, Vol. 105, Number 3: 81-85

・Lamichhane, Kamal. 2010. "A Comparative Study on Integrated Educational Facilities in Nepal", *AER Journal: Research and Practice in Visual Impairment and Blindness*, vol. 3, Number 2: 33-40

・Lamichhane, Kamal and Sawada, Yasuyuki. "Disability and Returns to Education in a Developing Country" (discussion paper), Center for International Research on the Japanese Economy(CIRJE), the University of Tokyo

平成23年度 研究プロジェクト一覧表

(注: 準備フェーズ案件、他機関との連携案件、プロジェクト・ヒストリーは除く)

☆印 : 研究代表者
下線部 : JICA/JICA研究所関係者

① : 基本的リサーチ・クエスト
② : 研究の方法論
③ : 研究対象、データの種類

研究領域	研究テーマ	タイプ	研究プロジェクト名	研究メンバー	実施期間	概要	JICAの狙い、成果の活用方法	成果発信等
平和と開発	武力紛争予防と国家建設	未解決の開発課題	アフリカにおける暴力的紛争の予防-開発協力が果たす役割 Prevention of Violent Conflicts in Africa: The Roles of Development Cooperation	☆ <u>峯陽一</u> 、 <u>片柳真理</u> 、 <u>三上</u> 、 <u>武内進一</u> 、 <u>笹岡雄一</u> (明治大学)、Julius E. Nyang'oro (University of North Carolina)、Ukoha O. Ukiwo(CRISE)、Mwangi S. Kimenyi(Brookings研究所)、Arnim Langer(University of Leuven)、Frances Stewart (CRISE)、Sakiko Fukuda-Parr (The New School)、Thandika Mkandawire (LSE)	2008.10.1~ 2012.12.31	①暴力的紛争発生時の構造要因とプロセス要因を分析し、紛争予防に資する開発援助への政策的含意を導き出す。 ②比較事例分析。 ③ガーナ、ナイジェリア、ケニア、ウガンダ、タンザニア、ジンバブエ、南アにて意識調査実施。	開発援助が少なくとも紛争の発生(再発)を助長しないようにすることはドナーコミュニティ共通の基本認識。研究成果は、国際社会が紛争経験国への支援を行う際に共有すべき援助政策についてのDAC等の議論の場において発信する。	国際ワークショップ(2010年) ポリシーブリーフ No.8
		未解決の開発課題	紛争後の土地・不動産問題- 国家建設と経済発展の視点から Land and Property Problems in Post-conflict State-building and Economic Development	☆ <u>武内進一</u> 、 <u>片柳真理</u> 、 <u>室谷龍太郎</u> 、古沢希代子(東京女子大学)、Nadarajah Shanmugaratna (Norwegian University of Life Sciences)、Sylvestre Ndayirukiye (Universite du Burundi)、齋藤文彦(龍谷大学)、幡谷則子(上智大学)、Flor Edilma Osorio Perez(Pontificia Universidad Javeriana)、Sergio Colonado Pontificia Universidad)、Frank Muhereza(Centre for Basic Research)、Antero Bendito de Silva (National University of East Timor)	2011.7.1~ 2013.6.30	①紛争後の国家建設過程における土地・不動産にかかわる課題を明らかにし、国家建設・経済発展のあり方を評価し、平和への含意を得る。 ②比較事例分析、地域研究 ③ウガンダ、カンボジア、コロンビア、南スーダン、東チモール、ブルンジ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ルワンダ。	政策含意を3つのレベルで整理する。①ローカルなレベルでは、土地・不動産問題の実態把握及び要因分析により実務レベルでの対応に示唆を与える。②ナショナルなレベルでは、土地・不動産問題を通じて、当該国の政治経済や政権の性格を理解でき、開発政策全般に示唆を与える。③インターナショナルなレベルでは、これまでの制度構築を中心とした議論に対して、国家の「正当性」や人々の「生計」に着目した議論を提示する。	
		未解決の開発課題	効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究 - ボスニア・ヘルツェゴビナを事例に Studies on Effective Assistance for Return of Refugees and IDPs - A Case Study of Bosnia and Herzegovina	☆ <u>片柳真理</u> 、 <u>三上</u>	2011.12.1~ 2012.11.30	①難民・国内避難民の帰還の意思決定を分析し、効果的な帰還支援への政策的含意を導き出す。 ②統計分析と定性的研究の組み合わせによる事例研究。 ③ボスニア・ヘルツェゴビナ。既存データを利用。	紛争後の復興・開発課題は多様であり、限られた資源を効果的に投入する必要がある。帰還を希望する難民・国内避難民をどのように支援するのがより効果的なのかを明らかにすることにより、支援の政策立案に活用する。難民研究への議論に対しても発信する。	
	越境問題	未解決の開発課題	ASEAN統合における「人間の安全保障」の主流化 Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration	☆ <u>本名純</u> (立命館大学)、Rizal Sukma(インドネシアCSIS(戦略国際問題研究所))、Carolina G. Hernandez、Herman J. Kraft(フィリピンISDS(戦略開発問題研究所))、Dato Dr. Mahani Zainal Abidin (マレーシア ISIS)、Mr. M.C. Abad (フィリピン ISDS)、 <u>石川幸子</u>	2008.10.1~ 2012.3.31	①ASEAN統合において、国境を越える重要な課題への対策を国際(地域)公共財の供給問題として人間の安全保障の観点から検証することにより、「人々」を中心とする地域統合を実現する上での示唆を得る。 ②比較事例分析 ③ASEAN諸国、各国のMDGs主流化の経験の分析、各国の地域公共財の供給状況分析	「非伝統的な安全保障」に関する東アジアにおける地域公共財のあり方を提言し、東アジア共同体構想に貢献する。また、アジア各国の戦略研究所とのネットワーク構築も狙う。	国際ワークショップ(2009年、2010年) 国際シンポ(2010年) ポリシーブリーフ No.5 報告論文集(2011年)
成長と貧困削減	アフリカの経済開発	未解決の開発課題	アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定 Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa	☆ <u>日野博之</u> 、☆ <u>高橋基樹</u> (神戸大学)、Gustav Ranis(Yale University)、John Lonsdale (Cambridge University)、Frances Stewart (Oxford University)、Edward Oyugi(Kenyatta University)、下村研一(神戸大学)、Michael Kremer(Harvard University)、濱口伸明(神戸大学)	2009.4.1~ 2013.3.31	① 民族の多様性が経済の安定や成長に及ぼす影響を検証し、特にアフリカにおいて、民族多様性がもたらす負の影響を軽減し、さらには正の影響を顕現させる政策のあり方を示す。 ② 経済学・文化人類学・歴史学・政治学を含む学際的アプローチを特徴とし、手法も比較事例分析、計量分析など多岐にわたる。 ③ ケニアをはじめとする、多様な民族を内包するアフリカ諸国。	経済成長の「脆弱性」をいかに克服するかはアフリカ経済の重要課題。研究成果を踏まえ、TICAD V(2013)に向けてのアフリカ開発に関する国際的議論に対して発信する。	ワーキングペーパー: No. 6, No. 7, No. 8, No. 9, No. 20, No. 22, No.35 国際ワークショップ(2009年、2010年(2回))
		未解決の開発課題 & JICA事業の分析	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析 An Empirical Analysis of Expanding Rice Production in Sub-Saharan Africa	☆ <u>大塚啓二郎</u> (FASID)、 <u>櫻井武司</u> (一橋大学)、 <u>加治佐敬</u> (政策研究大学院大学/IFPRI)、 <u>木島陽子</u> (筑波大学)、 <u>Aliou Diagne</u> (WARDA)、 <u>Alexander Nimo Wiredu</u> (SARI-Ghana)、 <u>Amadou Abdoulaye Fall</u> (ISRA-SENEGAL)	2009.4.1~ 2013.3.31	①サブサハラアフリカにおける食糧問題・貧困問題についての研究。同問題への対応策として国際社会が取り組んでいる米増産のための支援活動の有効性を検証し、効果的な米作技術移転のあり方の提言を行う。 ②家計調査に基づくマイクロ実証分析。 ③タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク。	TICAD V(2013)などの国際的場において、学術的検証を踏まえてアフリカ産業開発戦略についての政策提言を行う。	ワーキングペーパー No. 25
		未解決の開発課題	アフリカ経済発展のポテンシャルに関する研究 Exploring Areas of Potential Sources of Growth for African Economies	☆ <u>Jean-Claude Maswana</u> 、 <u>Masuma Farooki</u> (Open University)、 <u>Wim Naude</u> (Maastricht school of Managemet)、 <u>Martyn Davies</u> (Pretoria University、Frontier Advisory)、 <u>Marc Lautier</u> (University Paris 13)	2010.8.1~ 2011.9.30	① アフリカの輸出競争力と輸出品目ごとの貿易需要を明確にする目的で様々な貿易パターンを検証し、中国をはじめアジア諸国との貿易動向が急速に変化する中、とりわけ輸出がどのように展開するかを解明し、アフリカの経済成長の可能性を導き出す。 ② マクロ経済分析、比較事例分析。 ③ 主な研究対象国はモーリシャス、ザンビア。	JICAによるアフリカの経済成長支援の方策立案に活用。併せて、TICAD V(2013)などの国際的議論の場において、学術的検証を踏まえてアフリカ経済開発戦略についての政策提言を行う。また、中国の援助とアフリカの経済成長の関連性についても発信する。	ワーキングペーパー: No. 38
		未解決の開発課題 & JICA事業の分析	ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究 Empirical Study on Weather Risk Coping Strategy for Households in Rural Kenya	☆ <u>宮崎卓</u> 、 <u>下越志延</u> 、 <u>山野峰</u> (政策研究大学院大学)、 <u>松本朋哉</u> (政策研究大学院大学)、 <u>新井亜弓</u>	2011.6.1~ 2013.3.31	①ケニアにおいて、農民の天候リスク対応に資するための天候保険導入可能性を検討する。 ② 天候Index保険の農家の天候リスクにかかる有効性の検証を、農家家計の保険を購入の有無とその支払の有無との関連について行いその阻害要因を分析する。マイクロ実証分析。 ③ 研究対象国は、ケニア。	USAID、世銀、DFIDが気候変動と農業/保険に関するワークショップを立ち上げており、今後の国際潮流においても農業分野での気候変動リスク対応方法について国際潮流の場において研究成果を発信する。また、TICAD V(2013)などの国際的議論の場において、学術的検証を踏まえて政策提言を行う。	
	アフリカのインフラ整備	未解決の開発課題 & JICA事業の分析	南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究 Empirical Study of the Impact of Infrastructure Building in Southern Africa: the Roles of Space, Infrastructure and Human Capital	☆ <u>宮崎卓</u> 、 <u>下越志延</u> 、 <u>新海尚子</u> (名古屋大学)、 <u>島村靖治</u> (立命館大学)、 <u>Marisela Montoliu</u> (世界銀行)、 <u>鍾秋悦</u> 、 <u>藤田安男</u> 、 <u>澤田直孝</u> (世界銀行)、 <u>武藤めぐみ</u>	2008.10.1~ 2012.3.31	① アフリカで幹線道路等、運輸関連のインフラが整備されると企業や農家家計はどのように行動を変化させるか。円借款プロジェクトを含むインフラの開発効果を総合的に分析し、事業実施上の示唆を得る。 ② 企業の生産活動選択や農家家計の作物選択を対象とした、マイクロ実証分析。 ③ 主な研究対象国はモザンビーク。	インフラ整備による貧困削減のメカニズムを明らかにすることで、JICA事業の効果向上のヒントを得る。併せて、TICAD V(2013)及び世界銀行のWDR2013などの国際的議論の場において、学術的検証を踏まえてアフリカ産業開発戦略についての政策提言を行う。	

☆印 : 研究代表者
下線部 : JICA/JICA研究所関係者

① : 基本的リサーチ・クエスチョン
② : 研究の方法論
③ : 研究対象、データの種類

研究領域	研究テーマ	タイプ	研究プロジェクト名	研究メンバー	実施期間	概要	JICAの狙い、成果の活用方法	成果発信等
成長と 貧困削減 (続き)	アジアの 経済開発	未解決の開 発課題 & JICA事業 の分析	東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析 The Second East Asian Miracle? Political Economy of Asian Responses to the 1997/98 and 2008/09 Crises (フォローアップ)	☆恒川恵市、岡部恭宜、Jean-Claude Maswana、T.J. Pempel (Univ. of California, Berkeley, USA), Richard Doner (Emory Univ., USA), Thitinan Pongsudhirak (Chulalongkorn Univ., Thailand), Yun Han Chu (Academia Sinica, Taiwan), Whasun Jho (Yonsei Univ., Korea), Mingyo Koo (Seoul National Univ., Korea), Thomas Pepinsky (Cornell Univ., USA), Chatib Basri (University of Indonesia, Indonesia), Lihui Tian (Nankai University, China)	2009. 1. 1~2013. 3.31	①「東アジアの奇跡」と呼ばれる経済成長を遂げた東アジア諸国は、1997-98年の金融危機からV字回復を遂げ、2008-09年の世界金融危機も乗り越えた。この「第二の東アジアの奇跡」とも呼ぶ回復のメカニズムを、経済的要因だけでなく政治的要因からも分析する。 ②経済学者と政治学者の協働に基づき、産業、金融、貿易、労働などについて、複数国の比較事例分析をおこなう。 ③タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、台湾、中国、ベトナム	東アジア地域における経済発展がどのようにして可能だったのか、また中所得国の異の議論に関連して、同地域の経済発展は持続的なのか、といった問題について示唆がある。さらに、国家の役割や国家・企業関係が重要であるという視点に立つ政治経済学アプローチが、開発や援助の研究者にとっても、有益なアプローチであることも示唆する。	国際ワークショップ(2010年2011年) 公開シンポジウム(2012年2月) ワーキングペーパー: No. 43, No. 44, No. 45,
		JICA事業 の分析	インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究(空間、インフラ、人的資本等の役割及び金融危機の影響) Empirical Study of Growth and Poverty Reduction in Indonesian Farms: the Role of Space, Infrastructure and Human Capital and Impact of the Financial Crisis	☆宮崎卓、山内太(IFPRI)、島村靖治(立命館大学)、Shyamal Chowdhury (University of Sydney)、藤田安男、下越志延、武田朝美、新井亜弓、武藤めぐみ	2008.10. 1~ 2012. 3.31	① 地方インフラ整備がインドネシア農村部の貧困削減、MDGsの達成等にどのような影響を与えたか。主な分析結果は、教育への投資と道路への投資の貧困削減に対する正の相乗効果。(その他MDGsへの貢献等複数結果あり) ② 所得決定要因等を対象とした、マイクロ実証分析。 ③ 研究対象国はインドネシア。	地方インフラ整備による貧困削減、MDGs指標の改善メカニズムを解明し、JICA事業の効果向上のヒントを得る。併せて、アジアにおける開発経験として、TICAD V及びWDR2013の議論に反映。	ワーキングペーパー: No. 10, No. 11, No. 12, No. 13 No. 14 ポリシーブリーフ No.2
		JICA事業 の分析	フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究(農業、インフラ、人的資本等の役割及び金融危機の影響) Empirical Study of the Impacts of Infrastructure Building in Filipino Farms: the Role of Space, Infrastructure and Human Capital and Impact of the Financial Crisis	☆宮崎卓、Jonna Estudillo (政策研究大学院大学)、高橋和志(IDE-JETRO)、下越志延、武田朝美、新井亜弓、澤田康幸、藤田安男、武藤めぐみ	2008.10. 1~ 2012. 3.31	① JICA事業を含むフィリピンの農地改革関連各種プログラムの恩恵を受けた農家が所得を持続的に向上させるにあたってのボトルネックは何か。販売行動、出稼ぎ行動、リスク等に注目。 ② 所得決定要因、販売行動、出稼ぎ行動等を対象としたマイクロ実証分析。 ③ 研究対象国はフィリピン。	農地改革及びインフラ整備による開発効果を向上させるためのヒントを得て、将来の事業展開に活用。	
環境と開発/ 気候変動	気候変動	未解決の開 発課題	開発途上国における気候変動の適応策と緩和策の研究 Mitigation of Climate Change in Developing Countries	☆藤倉良(法政大学)、川西正人、桂井太郎、村上友香、豊田知世、藤野純一(国立環境研究所)、金子慎治(広島大学)、明日香壽子(IGES)、Frank Hiroshi Ling(IGES)、藤森真理子(パシフィックコンサルタンツ)、中村秀規(IGES)、森秀行(IGES)、山田和人(パシフィックコンサルタンツ)、松本光朗(森林総合研究所)、亀山康子(国立環境研究所)、小松悟(広島大学)、Partha Pratim Ghosh (Arc Bangladesh), Carl Bruch (ELI)	2009.4.1~ 2012.3.31	①開発途上国の温室効果ガス削減策、気候変動による被害の軽減策とそれらの政策のもつ効果を分析し整理。基礎的知見の提供しつつ、国際協力における課題とドナーの支援方向性を提示する。 ②事例評価・分析、現地調査、シミュレーション分析等 ③アジア地域	適応策に関する成果は英文書籍として2010年度に刊行済。 緩和策に関する書籍も現在出版に向けて進行中。最大の二酸化炭素発生地域となったアジアでの低炭素化へ向けた取り組みの策定にあたり、定量的評価やODAによる緩和策レビュー、また国際潮流をまとめることで、基礎的知見を提供する。また、ポスト京都議定書へのインプットも目指す。	書籍: <i>Climate change adaptation and international development: Making development cooperation more effective</i> (英国 Earthscan社より刊行) 国際ワークショップ(2010年) シンポジウム開催(2011年) ポリシーブリーフ No.3, No. 7
		未解決の開 発課題	JICA事業による温室効果ガス削減効果に関する研究 Research on the Greenhouse Gas Reduction Effect through JICA Project	☆藤倉良(法政大学)、川西正人、桂井太郎、村上友香、豊田知世、金子慎治(広島大学)、小松悟(広島大学)	2011.10.1~ 2013.3.31	①ポスト京都議定書の方向性が検討される中、気候変動次期枠組みに向けたメカニズム策定が進められているところ、この次期枠組みによる温室効果ガスの削減効果の検証を行い、今後の気候変動分野での支援のあり方に関する提案をする。 ②事例評価・分析、現地調査、シナリオ分析等 ③ベトナム、インドネシア、インド、中国、フィリピン等	JICA事業による削減効果の検証に合わせ、途上国における緩和行動のシナリオ作成を試みることで、日本の国際協力による温室効果ガス削減効果を総合的に評価し、今後の環境国際協力を考える上で示唆を与える。	
		未解決の開 発課題	気候変動がアジアの大都市に与える影響の研究(フォローアップ) Climate Change Impact and Adaptation of Asian Coastal Cities	☆宮崎卓、武藤めぐみ、Warren Evans(世界銀行)、Jay Roop (ADB)、三村信男(茨城大学)、信岡尚道(茨城大学)、住明正(東京大学)、杉山昌弘(電力中央研究所)、武田朝美	2008.10.1~ 2012.3.31	①アジアの沿岸部の大都市において、気候変動に対応する「適応コスト」はいくらか。貧困層や企業はどのような影響を受けるかを分析し、気候変動に対する開発協力への示唆を得る。 ②JICA、世銀、ADBとの共同研究。気候モデルのダウンスケーリング、洪水シミュレーション、経済・社会コスト分析等。JICAは方法論とマニラを担当。 ③研究対象国はタイ、ベトナム、フィリピン、インド。	治水対策など、JICAによる将来の事業形成の材料とする。気象モデルに基づく具体的な都市インフラの整備計画の必要性を実証した本研究の成果は、気候変動対策会議でも発表。 また、フィリピンに対する今後のインフラ整備方針立案において活用されている。	報告書: <i>Impact of climate change upon Asian coastal area: The case of Metro Manila</i> (世銀 2010年) IMF・世銀総会サイドイベント、国際コンフェレンス等で報告
		未解決の開 発課題	資源ガバナンスと利害協調: 発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較 Conflicts and Cooperation in Resource Governance: State Control of the Public Domain and the Role of Local People in Cross-National Perspectives (フォローアップ)	☆佐藤仁(東京大学)、王智弘(名古屋大学)、堀田昌英(東京大学)、武貞稔彦(法政大学)、西澤希久男(高知短大)、鈴木直文(一橋大学)、石曾根道子(東京大学)、William Ascher (Claremont McKenna College)	2008.10. 1~ 2012. 3.31	①開発途上国における資源・環境ガバナンス諸制度の形成過程、一般住民の役割変化、環境配慮・開発ニーズの調停などの分析を通して、アセスメント・スコープの取り方、案件形成時の行政機関の利害配置等に係る留意点を特定する。 ②文献調査、現地調査を通じた政策・歴史実証的研究 ③インドネシア、タイ、インド、バングラデシュ、ザンビア	複雑な利害対立(例:住民移転)を伴う資源開発分野における協力の進め方について、具体的な留意点を抽出し実務に反映。	ワーキングペーパー: No. 36

☆印 : 研究代表者
下線部 : JICA/JICA研究所関係者

① : 基本的リサーチ・クエスチョン
② : 研究の方法論
③ : 研究対象、データの種類の

研究領域	研究テーマ	タイプ	研究プロジェクト名	研究メンバー	実施期間	概要	JICAの狙い、成果の活用方法	成果発信等
援助戦略	効果的な援助	JICA事業の分析	事例分析に基づくCDアプローチの再検証 Revisiting the Capacity Development Approach through Comparative Case Analysis	☆ <u>細野昭雄</u> 、 <u>本田俊一郎</u> 、 <u>佐藤峰</u> 、 <u>藤田安男</u> 、 <u>室谷龍太郎</u> 、 <u>赤松志朗</u> 、	2009. 4. 1~2014. 3.31	①教育、医療、農村開発等の重要分野における持続的な開発成果発現の要因やアプローチを分析することを通じ、途上国の自立的発展プロセス促進に資する望ましい援助事業のあり方を検証。ひいてはJICA事業実施への提言を得る。 ②文献研究、現地調査・サーベイ ③ニジェール、タンザニア、バングラデシュ、コロンビア、インドネシア	援助効果を巡る国際的な取組みにおいて、キャパシティ・デベロップメントは横断的な重要アジェンダとして位置づけられている。ポストHLF4におけるCDを巡る国際的な議論並びに実践プロセスにおいて、日本の協力モデルの事例分析結果を発信し、制度・組織作りや人材育成など途上国の総合的な能力強化を一貫して進めてきた我が国の援助アプローチを学術的にサポートする。	ワーキングペーパー No. 27 Brookings研究所 Catalyzing Development
		JICA事業の分析	JICA事業の体系的なインパクト分析の手法開発 Impact Evaluation Analyses for the JICA Projects	☆ <u>澤田康幸</u> 、 <u>小塚英治</u> 、 <u>藤田安男</u> 、 <u>白鳥佐紀子</u> 、 <u>戸堂康之</u> 、 <u>野口晴子</u> (社保・人口問題研究所)、 <u>會田剛史</u> 、 <u>新海尚子</u> (名古屋大学)、 <u>上山美香</u>	2009. 6. 1~2013. 3.31	①JICA事業のインパクトの分析。JICA事業の実証的な計測手法、測定インパクト結果を事業にフィードバックするメカニズムの検討 ②ミクロ実証分析、現地調査 ③ニジェール、ブルキナファソ、エチオピア、パレスチナ、バングラデシュ、インドネシア、ガーナ等	様々なタイプの事業がもたらす多面的なインパクトの大きさとその生起メカニズムを解明することで、将来の事業形成や運営に役立てる。また、アフリカの最貧国であっても教育普及に成果を上げた事例の分析結果はTICAD Vの関連の議論にも貢献しうる。	ワーキングペーパー: No. 30, No. 31, No. 42
		JICA事業の分析	開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界 Role of Budget support in the Development Aid Regime	☆ <u>古川光明</u> 、 <u>高畑純一郎</u>	2011.4.1~ 2013.3.31	①途上国政府に直接援助資金を移転する財政支援の効果と課題を明らかにする。 ②比較研究、定量分析 ③タンザニア	韓国HLF及びポストバリ宣言への政策的含意のインプットを通じ、「プロジェクトvs財政支援」の議論を超えた包括的な援助の在り方、ポスト・バリ宣言への対応としての今後の援助戦略や日本の援助の在り方への提言を行う。	
		JICA事業の分析	アフリカの村落給水組織と協同的地域社会形成に関する研究 Management of Water Users Associations and Formation of Collaborative Local Society in Rural Africa (フォローアップ)	☆ <u>花谷厚</u> 、 <u>井上真</u> (東京大学)、 <u>鈴木映理</u> (東洋大学)、 <u>荒木美奈子</u> (お茶の水女子大学)、 <u>丸尾祐治</u>	2008.11.25~ 2012.3.31	①アフリカにおける「安全な水」へのアクセス改善に資することを念頭に、村落給水施設の持続的管理制度成立要件をアフリカ社会の特性を踏まえて明らかにし、組織強化手法を提案する。 ②現地調査に基づく比較事例分析、統計分析 ③セネガル、タンザニア、ウガンダ	ODAの最終受益者たる民衆の行動を分析し、住民と行政との関係を含めた持続的な開発を促進するためのヒントを抽出し、事業形成や運営に役立てる。	ワーキングペーパー No. 23
		JICA事業の分析	アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村社会 Social Dimensions of the Participatory Irrigation Management in Africa (フォローアップ)	☆ <u>花谷厚</u> 、 <u>佐藤峰</u> 、 <u>池上甲一</u> (近畿大学)、 <u>佐藤政良</u> (筑波大学)、 <u>金森秀行</u>	2008.11.12~ 2012. 3.31	①アフリカの農業・農村開発に資することを念頭に、灌漑管理制度と在来の土地制度、農民生計戦略等との関係を明らかにし、アフリカ社会に適した灌漑管理制度のあり方を提言する。 ②現地調査に基づく比較事例分析 ③タンザニア、ガーナ、マラウイ	同上	ワーキングペーパーNo. 24, No.34 ポリシーブリーフ No.6
	新しい援助アジェンダ	未解決の開発課題	東南アジアにおけるイスラームの位置 Islam and Development in Southeast Asia (フォローアップ)	☆ <u>飯塚正人</u> (東京外国語大学)、 <u>山田浩司</u> 、 <u>見市建</u> (岩手県立大学)、 <u>オマル・ファルーク</u> (広島市立大学)、 <u>辰巳頼子</u> (清泉女子大学)、 <u>塩崎悠輝</u> (同志社大学)、 <u>Maarten van Bruinessen</u> (Utrecht University)、 <u>Chaiwat Satha-Anand</u> (Thammasat University)、 <u>Ahmad Fauzi Abdul Hamid</u> (Universiti Sains Malaysia)、 <u>Noor Huda Ismail</u> (Insitute for International Peace Building)、 <u>Carmen Abu Bakar</u> (University of the Philippines)、 <u>Suzaina Kadir</u> (National University of Singapore)、 <u>Datu Michael Mastura</u> (Sultan Kudarat Islamic Academy)	2008.10. 1~ 2012. 3.31	①東南アジア地域におけるイスラームが、昨今のグローバリゼーションの進展を受けてどのように変容し、対応しようとしているのかを明らかにし、イスラームに留意した公共政策のあり方についての指針を示す。 ②比較事例分析、世論調査 ③フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア	イスラーム・コミュニティを抱える東アジア諸国に対するJICAの事業戦略の立案に役立てる。	世銀WDR2012 バックグラウンドペーパー 国際ワークショップ(2009年) 国際シンポジウム(2010年)
		未解決の開発課題& JICA事業の分析	東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成: 国際高等教育交流を中心に Analysis of Cross-Border Higher Education for Regional Integration and Labor Market in East Asia	☆ <u>結城貴子</u> 、☆ <u>黒田一雄</u> 、 <u>吉田和浩</u> (広島大学)、 <u>幸田佳子</u>	2008.10.1~ 2012.3.31	①「東アジア共同体」形成において、高等教育は主要な協分野となっているが、同地域において急速に進捗しつつある高等教育の国際化・域内交流の進展が、この地域にもたらす経済的・社会的効果を検証する。マレーシアに対する円借款による人材育成事業については特に詳細に分析。 ②文献調査、現地調査・サーベイ ③ASEAN諸国、日中韓、オーストラリア	過去に行われた東アジア地域での高等教育分野の国際的な交流や協力が、どのような経路でどのようなインパクトをもたらしたかを解明し、我が国を含む当該国の今後の政策立案やJICAの援助事業の立案に貢献する。同時に、東アジア共同体構想や日本の成長戦略に役立てる。	ワーキングペーパー No. 26, No. 29, No. 39, No. 41 国際ワークショップ(2011年) ポリシーブリーフ No.1, No. 10
		未解決の開発課題& JICA事業の分析	イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等: イエメンにおける基礎教育の事例研究 Human Capital Formulation and Gender Equality in Conflict-Affected Islamic States: Case of Basic Education in Yemen	☆ <u>結城貴子</u> 、 <u>小川啓一</u> (神戸大学)、 <u>日下部達哉</u> (広島大学)、 <u>Hamoud Al-Sayani</u> (ERDC)、 <u>水野敏子</u> 、 <u>黒田一雄</u> 、 <u>澤田康幸</u> 、 <u>布施香奈</u>	2010. 4. 1~ 2013.3.31	①アラブ地域において最も貧しいイスラム国家であるイエメンの教育・ジェンダー開発目標に向けた進捗や問題点について詳しく検証し、どのような政策が、どのような条件下で機能し得るのか、地域差に留意しつつ分析を行う。 ②文献調査、比較事例分析、現地調査・サーベイ ③イエメン	一般に開発援助事業の展開が困難なイスラム社会において、女子教育の普及など特に困難な開発課題に取り組むためのヒントを得て、将来のJICA事業の形成や運営に役立てる。また、脆弱国家に関するDAC等の国際的な議論の場における具体的な事例に即した経験の発信する。JICA中東・欧州部が進めている「アラブの春」研究プロジェクトに論文を提供。	世銀WDR2012 バックグラウンドペーパー
		未解決の開発課題& JICA事業の分析	青年海外協力隊の学術的研究 An Interdisciplinary Study of Japan Overseas Cooperation Volunteers [JOCV]	☆ <u>岡部恭宜</u> 、 <u>山田浩司</u> 、 <u>佐藤峰</u> 、 <u>布施香奈</u> 、 <u>内海悠二</u> 、 <u>上山美香</u>	2011.12.1~ 2014.3.31	①青年海外協力隊(JOCV)は、途上国の開発、相互理解、国際的視野の涵養と社会還元を3つの目的を有するため、事業を1つの尺度で評価できない。そのため経済学、社会学、人類学、政治学など、学際的研究を通じて事業の多面的な特徴を捉えることで、国際社会における日本の地位や日本人の国際貢献のあり方を理解することに貢献するとともに、事業をとり巻く環境の変化に応じた新たな課題にいかに取り組むかを検討する。 ②意識調査、文献調査、聞き取り調査 ③JOCV隊員、JOCV事業、JOCV受入国、DAC諸国・新興援助国	学際的アプローチにより分析を行い、その社会的、歴史的、国際的な役割や意義について新たな視点を提示する。そしてJOCVの特徴を捉えることを通じて、日本の国際社会での地位や日本人の国際貢献のあり方を理解することに貢献したい。さらに、政策的な含意を導き出し、効果的なJOCV事業およびボランティア活動、グローバル人材の育成、帰国隊員の日本社会への還元のあり方などに提言を導き出す。	

資料3 JICA 研究所 設立経緯（参考）

（第1回第三者評価委員会資料から再掲）

1. 設立経緯

- ◆ 開発援助をめぐる国際環境と国内環境
- ◆ JICA 研究所設立以前の状況と設立への問題意識

2. 運営方針と研究スタイル

- ◆ 研究目的
- ◆ 研究手法
- ◆ 発信ターゲット
- ◆ 基本的な研究姿勢

3. 組織体制

- ◆ 組織体制構築にあたっての基本的考え方
- ◆ 組織体制

1. 設立経緯

◆開発援助をめぐる国際環境と国内環境：

国際開発援助コミュニティの間では、世界の社会経済環境の変化に対応しつつ、開発効果向上のための目標の設定、有効な理論やパラダイム構築をめぐる、不断のディベートが行われている。そのような環境下において、国際機関はもとより二国間ドナーも含めて、開発と開発援助に関する国際的な議論の場におけるリーダーシップをめぐる、それぞれが知的発信やその裏づけとなる開発研究を推進している(資料1)。

我が国の場合、かつてのトップドナー時代及びその後しばらくの間は、世界最大級の事業規模を背景に、国際援助コミュニティにおいて一定のプレゼンスを確保してきたが、このような国際的な議論の場での知的な発信や研究面でのプレゼンスは決して大きなものではなかった。近年にいたり、わが国の ODA 純支出額が低下し、他方で BRICS に代表される新しいドナーが台頭して、国際援助における力関係が変化しつつあるという環境の中で、国際開発における有力なアクターとしての我が国のプレゼンスの低下が危惧されている。それを維持し、強固なものとしていくために、一定規模の援助額の維持が求められることは論を待たないが、これまでの豊富な援助経験をバックとした知的発信力の強化は、わが国の国際的プレゼンスを維持し、高めるために必要な手段の一つであると考えられる。(資料2)

他方国内においては、政府財政が厳しさを増す中で、援助の効果に対する関心と要請が高まっており、これまでの援助についての効果分析と、援助の方法論が確立していない分野での援助方針の探究が求められている。

◆JICA 研究所設立以前の状況と設立への問題意識：

このような内外への知的発信力の源泉となるべき研究を行うには、個別事業の実施サイクルに組み込まれて行われる調査分析や評価活動とは異なり、地域やセクターでの枠にとらわれない、組織横断的で、中長期的な視点による取り組みが必要である。しかしながら、そのような活動を可能とするための体制は、2008年の組織統合前においては、十分に整えられているとはいえなかった。また、国際的知的発信のための有力な手段である国際的な共同研究の実施に当たって、その受け皿となる体制も、組織内に存在していなかった。

そのような問題意識を踏まえ、かつ、新 JICA 設立に当たって制定された改正 JICA 法において、業務に関連した調査及び研究が機構の本来業務として法定された(資料3)ことも念頭に置きつつ、組織統合を契機として、研究活動を専担とする部署を抜本的に強化することになった(資料4)。

かくして、JICA 研究所は、開発途上国が直面する開発課題の解決に向けて、開発援助機関としての比較優位を生かした政策志向の学術研究に力点を置く研究部局として出発した。そして、研究成果の JICA 事業へのフィードバックと、国際開発潮流への働きかけを強化することを二大目的として活動を開始した。

資料1 国際開発主要機関における研究費の概括的比較

機関名	世銀 DEC	英国 DFID	カナダ政府/IDRC
年度	2010	2010/2011年度	2008/2009年度
予算	27.7 百万ドル	201 百万ポンド	51.68 百万カナダ・ドル(政府) 175.75 百万カナダドル(IDRC)
円換算(※)	23.5 億円*	261.3 億円	49.3 億円/140.6 億円

※ \$1=85 円 £1=130 円 Canada \$=80 円

*世銀の場合、DEC 以外の部局でも研究活動が行われているが、その総額は不明である。

資料2 国際開発分野におけるわが国からの知的発信状況

国際的に活躍しているエコノミストである大塚啓二郎、黒崎卓、澤田康幸、園部哲史の四氏は、次のように述べている。(「提言 開発援助研究の長期戦略:国際貢献の経験知を蓄積せよ」(『国際開発ジャーナル』2010年3月号より))

「これまでの日本の ODA に欠けていたものは、日本が被援助国から援助供与国への転換を短期に遂げたという独自の経験、優れて実践的な経験を元に行ってきた援助の「経験知」を対外的に発信し、国際公共財とすることである。援助関係者は、日本の決め細やかな援助が高く評価される経験を、アジアなどの現場で頻繁に見聞きしてきた。またアフリカなどの現場でこのような日本の援助への期待を寄せられることも多い。しかしそのような経験は、学術研究の先端的手法を用いた明示的な「知」として国際的に発信されてこなかった。そのため、世界銀行等の国際機関やその援助戦略への知的影響力は皆無に等しい。」

資料3 国際協力機構法(平成 14 年 12 月 6 日法律第 136 号)

(業務の範囲)

第 13 条第 1 項第 8 号 前各号に掲げる業務に関連して必要な調査及び研究を行うこと。

資料4 JICA 研究所設立以前の研究体制と新体制の比較

旧機関の調査研究部門	JICA 研究所
<ul style="list-style-type: none"> ■ 旧 JICA では、事業の質の改善を目指した内部向けの執務参考資料の作成、職員の啓蒙が主目的。 ■ 旧 JBIC では、円借款の新規事業開発や開発潮流に訴えて事業環境の改善を目指す調査研究が主目的。近年、対外発信の強化への取り組みを始めていた。 ■ とともに研究員は主にプロパー職員(実務家)で構成。職員は研究調整が主で研究本体の外部委託が少なからずあった。 ■ その結果、職員の分析能力及び発信能力の向上および組織的な能力蓄積は不十分であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 旧機関の調査研究部門を統合。組織の合理化を図りつつ、対外発信力を強化するため、調査と研究を分離し、国際的に通用するレベルの研究に特化。 ■ 円借款に限定しないオール JICA としての事業展開に資する研究を志向し、なおかつ、政治学、経済学、社会学など幅広いディシプリンを導入。 ■ 研究員は、実務との密着と、国際的に通用する分析水準を両立させるため、実務家と職業研究者の協働体制を構築。 ■ プロパー職員の能力強化、組織的な能力蓄積を図りつつ、それを核にして内外の研究機関とのネットワークを構築。

2. 運営方針と研究スタイル

JICA 研究所の運営方針は、次のように整理している。

◆研究目的:

JICA 事業へのフィードバックと国際開発潮流への働きかけを二大目的とする。

◆研究手法:

JICA 内の研究所としての強みと特色を生かし、できるだけ開発途上国の現場での経験やデータを基盤とした研究を推進する。方法としては、事例分析と計量分析の双方を用いる。

◆発信ターゲット:

- ① JICA 自身を含む開発援助関係機関及びそのコミュニティー
- ② 開発途上国の政府・有識者・市民
- ③ 日本国内のさまざまなステークホルダー（政府、政界、学術関係者、財界、NGO、マスコミ、市民）

◆基本的な研究姿勢（資料 5 参照）:

- ① 複合的視点
人間や社会を複合的にとらえる視点から、分野横断型の研究を実施し、開発途上国にかかわる諸問題を、人間、国家、市場、社会の複合的観点から分析する。
- ② 過去と未来の結合
旧 JICA、旧 JBIC をはじめとする世界の開発援助機関の経験と研究成果を十分踏まえた研究を行い、そこから得られる教訓を JICA 事業の今後の展開に活用する。
- ③ 日本および東アジアの経験の発信
日本の成長経験と、開発援助を通じて日本が最も深くかかわった東アジア諸国の成長経験を分析し、他地域の開発に生かす方法を探る。その際、開発モデルの拙速な移転を避けるために、それぞれの国と地域の歴史や文化を反映した活用を慎重に見極める。
- ④ 世界への発信と開かれた活動
日本国内はもちろんのこと、英文での発信により、世界の研究機関、援助実施機関、政府組織、民間企業、NGO などに開かれた研究所を目指す。研究過程や成果を積極的に発信するとともに、さまざまな機関や組織との共同研究によって情報の共有化を図る。

資料5: JICA 研究所運営基本方針

(JICA 研究所ホームページより恒川所長挨拶【平成 21 年 10 月】を再掲)

新たに設置された JICA 研究所の所長として、世界の開発潮流をどう見るか、その中で JICA 研究所の任務を何と考えるかを述べてみたいと思います。

開発については、80 年代後半から 90 年代にかけて市場中心主義的なアプローチが強くなる一方で、弱者の潜在能力の向上、貧困削減目標の設定や「人間の安全保障」の重視といったアプローチが取られるようになりました。しかし最近では市場経済が必ずしも継続的な成長を保障しないこと、リソースをめぐる競争を激化させることで政治的不安定(時には武力紛争)をもたらす場合もあること、地球環境の保全を進められないことが明らかになってきました。2008 年に発生した世界経済危機は、自由主義経済の行き過ぎに警鐘を鳴らすもうひとつの出来事です。その結果、市場の機能を補完する仕組みを真剣に考えるべきだという声が高まっています。

インフラ整備は民間任せではなかなか進みません。さらに、インフラや生産設備を持続的成長や人々の生活改善につなげるには、人々が生産過程に生産的に参加できる身体的・知的能力と技能を身につける必要がありますし、政府機関は生産現場と連絡を取りながら効率的な行政を担わなければなりません。さらに社会的な組織やネットワークをはぐくむことで生産やマーケティングや環境保全を助けることも重要です。こうした人的・制度的・社会的能力を育成することはキャパシティ・ディベロップメント(CD)と呼ばれますが、技術協力と資金協力が一体化した新 JICA は、インフラ整備や技術導入と CD に同時に取り組むことで、支援事業の効果を高めることを期待されています。JICA 研究所でも、インフラ・技術協力と CD のシナジー効果を分析することが重要な課題の一つになります。

アジアは発展途上地域の中で、インフラ整備・技術支援と CD の相乗効果が最もよく働いた地域だと考えられます。従ってアジアの経験を注意深く分析することで、アフリカなど他地域が参考にできる点があるかを探ることも必要です。もっともアジアが政治的に比較的安定した地域だったのに比べて、発展途上地域の中には武力紛争が続いたり政変が多発したりしている地域もあります。政治的な秩序のない所では、CD を考えることすらできません。まず紛争を終わらせ、紛争の再発を防ぐことから考えなければなりません。JICA 研究所は紛争予防や平和構築についても研究します。

このように申しますと、JICA 研究所は「百貨店のようで何が特徴なのか分からない」とおっしゃる方が出るかもしれません。しかし発展というのは、本来複合的な現象であって、経済、政治、社会の諸側面にわたって同時に進んでいくものです。それを分析する研究が複合的になるのは当然のことなのです。JICA 研究所はまた、学界で蓄積されてきた知見と、旧 JICA と旧 JBIC が蓄積してきた経験を組み合わせる研究を目指します。学術的に堅固な根拠に基づく分析結果を、JICA 自身の事業を含む国際協力の営為に生かしていくことが目標です。

私たちは、常に国際協力の現場に目を向けた複合的かつ学術的研究という困難な仕事を引き受けることで、日本の、ひいては世界の国際支援事業に貢献したいと思っています。

3. 組織体制

◆組織体制構築にあたっての基本的考え方

実務に貢献し、国際的発信につながる研究を、一定の学術レベルを保ちながら実施するためには、実務に通じた職員研究員と専門的研究者との間の協働が不可欠である。それは以下の考え方による。

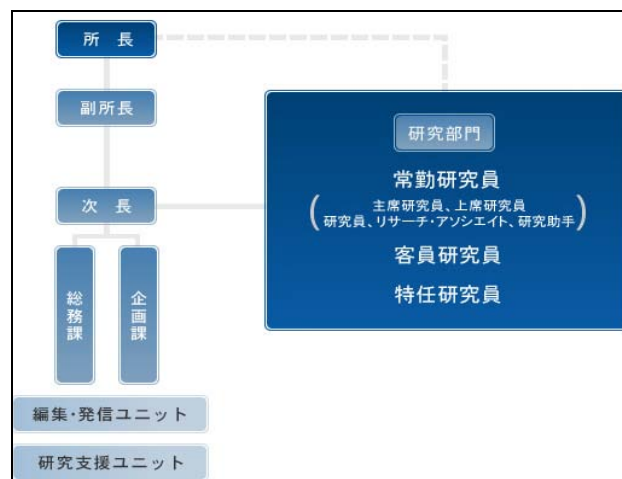
- ・ 多岐にわたる開発課題の研究のすべてを、JICA 研究所内の人材でおこなうことは不可能であるので、それぞれのテーマに最も相応しい内外の研究者の参加によるネットワーク型の研究を推進する。統計データの収集・整理などは必要に応じて外部委託をおこなう。
- ・ 国際的な議論に加わり、ひいては援助潮流をリードしていくためには、JICA の活動の効果を分析した結果をプレゼンし議論できる組織内部の人材が必要である。
- ・ 海外の援助関連機関から共同研究や共同シンポジウムの要請があったとき、それに応えて、先方に見合う能力で対応できる人材が、やはり組織内部に必要である。
- ・ ネットワーク型の研究を組織する場合、また仕事の一部を外部に委託する場合、JICA 内部と密接に連絡しながら、研究課題を設定し、研究の進行をモニターし、成果品を評価し、JICA 事業で使えるような形への転換をおこなうには、コアとなる人材が内部に必要である(資料6)。

◆組織体制

以上の考えに基づき、JICA 研究所は次のような組織体制を構築した。

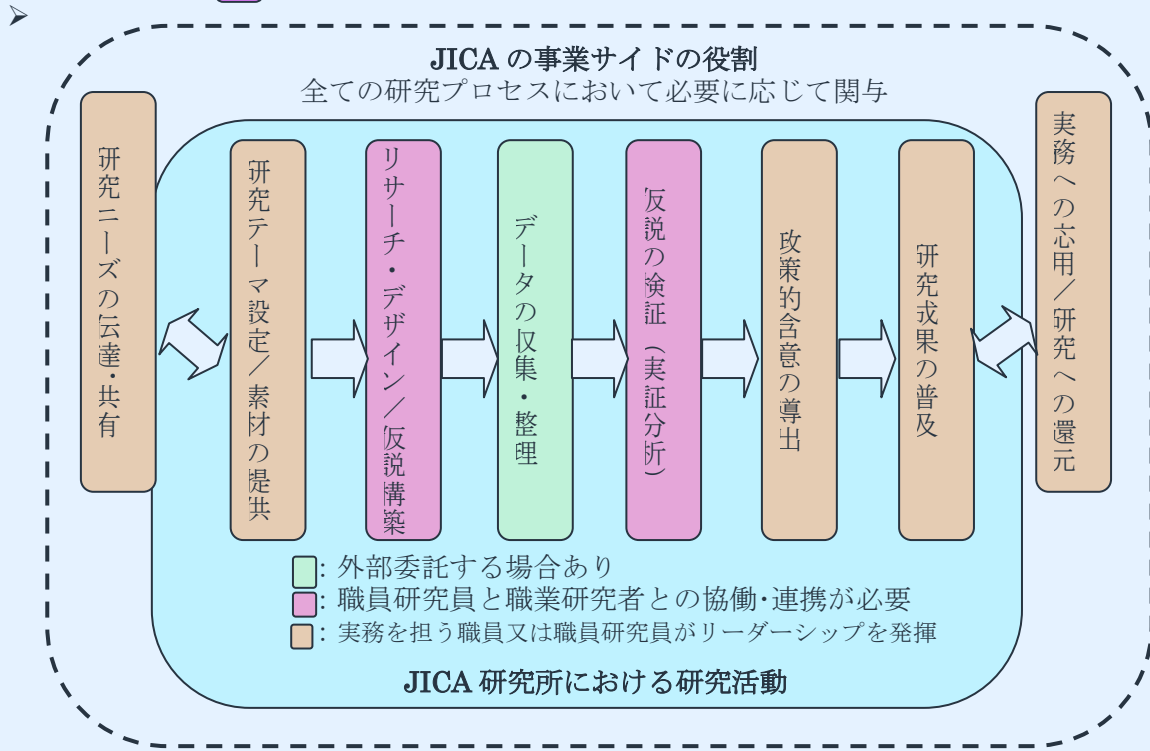
- ・ 研究部門には、専門的研究者と実務者研究者の双方を置き、協働でプロジェクトに参加することを原則とする。
- ・ 開発分野の専門的研究者である所長の指導のもとに、研究の品質管理を徹底する。
- ・ 所長を支える副所長・次長にはプロパーの実務者を置き、そのもとで事業担当各部や在外事務所等の現場との連絡・調整、人事経理その他マネジメントを効率的に実施する体制を構築する。(下図参照)
- ・ 研究活動をサポートするため、研究に必要なさまざまな対外調整(契約・調達・広報・海外出張等)を円滑に実施するためのセクションを置いて、効率的な事務実施を実現する。

JICA 研究所の組織図



資料6 :職員研究員と専門研究者との協働による研究プロセス

- 研究課題の設定、政策含意の抽出、対外発信などにおいては、実務を経験した職員研究員のイニシアティブが不可欠。(下図における の部分)
- 同時に、国際的に通用する研究の質を確保するために、職業研究者の協力が不可欠。(特に下図における の部分)



以上